

申請枠区分

活動支援枠

申請ステータス

年度

2024 年

年度回数

1

回/次

回

1. 助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

規程類の後日提出について確認しました

(4)情報公開について（情報公開同意書）

情報公開について確認しました

(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について

同意を得ました

(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について

兼職がないことを確認しました

■申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

一般財団法人ちくご川コミュニティ財団

団体代表者 役職・氏名

代表理事 宮原 信孝

分類

法人番号

3290005017396

団体コード

申請団体の住所

福岡県久留米市梅満町563

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請を行うに際し、なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金提供契約締結
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
団体名	該当なし	該当なし	該当なし

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

筑後川関係地域の子ども若者支援の持続可能性向上プログラム

事業の種類_第一階層

活動支援団体

事業の種類_第二階層

民間公益活動を実施する担い手

事業の種類_第三階層

支援の分野_文字列表示

事業実施（プロジェクト実施）、組織運営、広報・ファンドレイジング、社会インパクト評価

支援分野_活動支援団体

A.事業実施（プロジェクト実施） B.組織運営 C.広報・ファンドレイジング D.社会インパクト評価

休眠預金活用事業 事業計画書 【2024年度 活動支援団体】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須入力セル	申請時入力不要
任意入力セル	

基本情報		活動支援団体		
申請団体	活動支援団体	活動支援団体		
	事業名（主）	筑後川関係地域の子ども若者支援の持続可能性向上プログラム		
	事業名（副）	～次世代に想いと活動をつなぐ組織基盤強化と環境整備～		
	団体名	一般財団法人ちくご川コミュニティ財団	コンソーシアムの有無	なし
支援対象区分		②民間公益活動を実施する担い手育成		
支援内容分野1		A事業実施		
支援内容分野2		B組織運営		
支援内容分野3		C広報・ファンドレイジング		
支援内容分野4		D社会的インパクト評価		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
<input type="radio"/>	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
<input type="radio"/>	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="radio"/>	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input type="radio"/>	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="radio"/>	⑨ その他
<input type="radio"/>	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input type="radio"/>	④ 働くことが困難な人への支援
<input type="radio"/>	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
<input type="radio"/>	⑥ 女性の経済的自立への支援
<input type="radio"/>	⑨ その他
<input type="radio"/>	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="radio"/>	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="radio"/>	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="radio"/>	⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_1.貧困をなくそう	1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。	困難を抱える子ども若者とその家庭は社会から孤立しやすく人や情報へのアクセスに課題がある。そのため、社会資源に繋がりにくく平等な権利を持つことが難しい。
_3.すべての人に健康と福祉を	3.7 2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスを全ての人々が利用できるようにする。	困難を抱える子ども若者とその家庭において、社会的孤立や課題の複雑性から保健・福祉サービスのアクセスや提供に課題があり、取り残されている世帯がある。
_5.ジェンダー平等を実現しよう	5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。	特に母子家庭において、家事や子どもの養育に関する負担は大きく、経済的困窮にも陥りやすい。そのため、時間的・経済的余裕がなく公共サービス等に繋がりにくいという課題がある。

_10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	困難を抱える子ども若者とその家庭はジェンダー、障がい、経済的困窮、人種などの様々な背景を持っており、特に地方においては社会的、経済的な包含に課題がある。
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	困難を抱える子ども若者とその家庭には多様なニーズがあり、公的サービスだけでは取り残される世帯が存在する。そのため、行政、民間団体、企業、地域が並列なパートナーシップのもと課題解決を図る必要がある。しかし、CSO（市民社会組織）の組織基盤は脆弱で並列なパートナーシップを築きにくい。

I. 団体概要

(1)設立目的・理念	188/200字
当財団の目的は、市民が主体的に公益を担う社会をつくるために、必要となる資源（資金・情報・スキル等）を循環させる仕組みをつくり、市民組織・団体に対してそれらの資源を提供することによって、地域で支え合う社会の実現に寄与することである。福岡県最初の市民立コミュニティ財団として、筑後川関係地域のCSO（市民社会組織）活動のプラットフォームの役割を果たす団体になることを目指している。	
(2)団体の主な活動	200/200字
福岡、佐賀、大分、熊本の4県に跨る筑後川関係地域を事業対象とし、地域の社会課題解決に向けて次の事業を実施している。 ①助成：社会課題解決に取り組むCSOへの助成、不登校の子どもに対する奨学金事業 ②組織基盤強化：CSOに対する事業運営（ロジックモデル作成等）、ファンドレイジング強化、ガバナンス・コンプライアンス整備等の支援 ③環境整備：地域円卓会議やメディアとの連携による社会課題に関する啓蒙活動等	

II. 事業概要

				契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です。	
実施時期	(開始)	2025/4/1	(終了)	2028/3/31	対象地域	筑後川関係地域（福岡県、佐賀県東部、大分県日田市、熊本県小国町・南小国町・荒尾市）
事業概要	<p>本事業は、筑後川関係地域で実行団体の空白地域等の子ども若者とその家庭を支援する市民社会組織（CSO）を対象とする。事業の目的は「CSOが次世代の担い手を確保し、中核リーダーを育て、事業継承できる組織にするために、事業を成長させ、成果を発信し、ファンドレイジングを強化することで、次世代が仕事として関われる財源を確保する。」である。まず、CSOが直面する人材不足を解消するため、JICA海外協力隊のOBOG会と連携したマッチング会やボランティア・プロボノの紹介等を行い、次世代の担い手との出会いを創出する。業務リストの作成、マニュアル化など組織内の人材育成の仕組みも整えていく。事業面では、PCM（プロジェクトサイクルマネジメント）を活用した事業設計支援や、NPOマネジメント診断による組織診断を実施し、現状の課題を明確化した上で具体的な個別伴走支援計画を立案する。また、事業の成果を発信するため、広報物の制作支援やSNS・メディア活用の伴走支援を実施し、CSOが地域社会に対して活動の意義を伝えられるようにする。これにより、共感に基づく寄付収入の増大を図り、財源を成長させ、次世代が生業として活動に関われることを目指す。次に、中核リーダーの育成を重点課題とし、リーダー層へのスキル移転や権限委譲を促進する。これにより、代表者への過度な依存を減らし、次世代の担い手が主体的に事業を運営できる体制を構築する。特に、組織のミッションやビジョンを次世代に共有し、事業継承を円滑に進めるための支援を行う。さらに、地域円卓会議やオンラインコミュニティを活用し、CSO同士や地域の関係者との連携を促進する環境整備も行う。事業終了後5年後にCSOに人材の循環が生まれ、組織・事業・財源の持続可能性が向上することで、子ども若者に関する社会課題が解決されやすい地域となっていることを目指す。</p>					
785/800字						

III.事業の背景・課題

(1)支援対象団体が抱える事業実施上、組織運営上の課題とその背景	1000/1000字
2024年10月時点で、日本のNPO認証数は49,611であり、2018年をピークに減少傾向にある。解散数は2020年に2万を超え、26,571まで増加している。この背景には、ミッション達成や人的・財政的資源の欠如といった課題が絡み合っていると指摘される。また、代表者の高齢化も深刻で、代表者が65歳以上のNPO法人が約6割を占める中、60歳以上の代表者の8割以上が交代の意向を持っているが、「次の代表が内定している」のは1割に過ぎない。主な理由として、「適切な候補者が見つからない」が挙げられ、担い手確保が大きな課題となっている（2019、内閣府）。内閣府の調査（2023年度）によると、NPO法人の主な課題として「人材確保や教育」（65.6%）、「後継者の不足」（44.5%）、「収入源の多様化」（39.8%）が挙げられる。主な収入源として「個人や民間からの寄付金」はわずか6.1%であり、全国的にもファンドレイジングに大きな課題があると考えられる。弊財団が筑後川関係地域で実施したCSO向けアンケート（n=36）では、課題として「運営メンバーの不足」（44.4%）や「人材育成の仕組みづくり」（30.6%）が最も多く挙げられ、次いで「寄付金不足」（27.8%）であった。さらに、ヒアリングによる詳細調査（n=9団体）では、「現代表が無償ボランティアとして活動してきたが、有償でなければ次世代に引き継ぎにくい」、「代表に長年の経験と実績があるため、常に代表に教えを乞う場面が多く、権限移譲が進まない。」といった声があった。後継者不足の背景には、まず適格な人材に出会えないこと、給与等の待遇面の問題により次世代が団体の仕事を生業にできないこと、人材育成の予算や時間が確保できないなどの状況がある。さらに、代表者の思いが次世代に共感を持って受け継がれるミッションやビジョンに昇華していない点も大きな要因と考えられる。これらの要因から、次世代のリーダーを確保・育成できず、権限委譲や事業継承が難しい。また、事業面では対象者の課題について事実特定し、価値判断を加えた上でロジックモデルなどの事業設計を作成できる団体は非常に少ない。広報力も弱く、事業の成果を社会に伝えることができていないことも多い。以上のように、CSOは人材不足を起点として組織、事業、財源の課題が複合的に影響し持続可能性が低下している。	
(2)課題に対する行政や中間支援団体等による既存の取組み状況	391/400字
福岡県久留米市では、「市民活動・絆づくり推進事業費補助金」にて、市民活動団体を対象に1～30万円のかなえるニーズ部門、1～100万円の協働パートナー部門を設けている。それぞれ補助年限は1団体あたり5年以内である。また、久留米市市民活動サポートセンターを公設民営で設置し、市民活動についての情報収集及び提供、市民活動講座、市民活動の啓発及び普及の促進等を実施している。しかし、補助金は人件費として活用することができず、ボランティアを基本とした活動となるため、次世代を担う20～40代の人材に仕事として参画してもらうことは困難である。また、補助の年限は5年であり、どの団体も補助金からの卒業が必要であるが、自主財源獲得のためのファンドレイジングを実施できていない。その結果、予算規模100万円を超える次のステージへの移行や補助金を受けていた期間の規模（30～100万円）の維持も難しい。	
(3)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	394/400字
筑後川関係地域の子ども若者とその家庭を支援するCSOが次世代の人材の参画を促し、事業継続を図るには、補助金に依存しない自主財源の確保が必要である。次世代の人材に仕事として関わってもらうためには、小規模フェーズ（500万円未満）から中規模フェーズ（500～5,000万円）への移行が求められるが、筑後川関係地域において中長期的な個別伴走支援の仕組みは休眠預金活用事業以外に存在しない。そのため、次世代の人材確保、中核リーダーの育成、権限委譲、事業継承といった高度な取り組みを、組織基盤の弱いCSOが単独で行わざるを得ない状況である。社会課題解決に貢献しているCSOが人材や財源の不足で活動を継続できなくなることは、地域社会にとって大きな損失となる。これらの課題解決と自立した担い手育成のために、中期的な個別伴走支援を行う活動支援団体の存在は重要であり、休眠預金活用の意義があると考えられる。	

IV.活動支援プログラムの内容

(1)支援対象団体の区分	②民間公益活動を実施する担い手育成	(2)支援対象団体数	8団体程度
(3)-1 支援対象団体の活動地域・分野・内容	369/400字		
活動地域：筑後川関係地域で、休眠預金等活用事業の実行団体がない空白地域、または中間支援団体による支援が少ない地域（福岡県筑豊・京築・久留米市以外の筑後地域、佐賀市以外の佐賀県東部、大分県日田市、熊本県小国町・南小国町・荒尾市）を中心とする			
活動分野：経済的困窮（ひとり親世帯）、児童虐待、障がい・病気、産前産後期、不登校・引きこもり、外国ルーツ等により困難を抱える子ども若者とその家庭を支援するCSO			
活動内容：困難を抱える子ども若者とその家庭にアクセスするためのアウトリーチ活動、食支援（宅食、親子食堂、フードパントリー）、HP・SNS・団体チャットグループの運営による情報発信を実施し、生活相談、カウンセリング、就労支援、子ども若者と保護者の居場所づくり、家族会によるピアサポート等を提供するCSO。または提供しようとしているCSO。			
(3)-2 支援対象団体の組織形態・規模・組織の成長ステージ	393/400字		
組織形態：NPO法人、一般社団法人、任意団体※但し、事業期間中に法人化を目指す団体			
予算規模：予算規模を小規模A～C（0～500万円未満）、中規模A～C（500万円～5,000万円未満）、大規模A・B（5,000万～1億円未満、1億円以上）に分類。弊財団の19の実行団体の休眠預金活用事業を実施する前の予算規模を当てはめたところ、中規模B（1500～3000万円未満）が6団体、中規模C（500～1500万円未満）が7団体、小規模A（100～500万円未満）が3団体であった。この結果から、将来、支援対象団体が実行団体を目指すことを想定し、本事業において小規模A～中規模Cの団体を対象の中心とし、事業終了後に中規模B・Cレベルを目指す。			
組織の成長のステージ：次世代（20～40代）の積極的な参画を図り、中核リーダーの育成、短期～中期的（1～5年）に権限委譲、事業継承を考えている団体			

(4)活動支援プログラムによって支援を受けた団体が社会にもたらす変化/インパクト（中長期アウトカム）	200/200字
中期アウトカム：事業終了後5年後に筑後川関係地域において、困難を抱える子ども若者とその家庭を支援するCSOに人材の循環が生まれ、組織・事業・財源の持続可能性が向上することで、子ども若者に関する社会課題が解決されやすい地域となっている。	
長期アウトカム：事業終了後10年後に筑後川関係地域において、CSOの支援を受けて育った子ども若者がCSOの次世代を担う人材となり、地域の持続可能性向上に貢献している	

(5)-1 活動支援プログラムの目的 (短期アウトカム発現によって事業期間中に達成される事業の中心的な事業目的)							95/100字		
活動支援プログラムの目的	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	100字	事後評価時の値/状態	100字
CSOが次世代の担い手を確保し、中核リーダーを育て、事業継承できる組織にするために、事業を成長させ、成果を発信し、ファンドレイジングを強化することで、次世代が仕事として関われる財源を確保する		代表者と次世代の担い手の思いが一致し、組織のミッション・ビジョンが共有され、お互いに権限委譲、事業継承ができると実感できているか (アンケート、ヒアリング、参与観察により調査)		ほとんどの団体が権限委譲、事業継承についての準備は進んでいない				8団体全てで次世代の担い手への権限委譲 (役員就任等)、事業継承がなされている。もしくは事業継承が確定している。	

(5)-2 短期アウトカム (事業期間中に達成される目標)										
短期アウトカム	100字	指標	100字	モニタリング指標	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	100字	事後評価時の値/状態	100字
1. 支援対象団体が次世代の担い手の参画を得て、中核リーダーが育ち、権限委譲、事業継承できる組織体制となっている (組織基盤強化: 組織)		①NPOマネジメント診断シートの「組織」に関わる結果が改善しているか ②次世代が中核となるリーダーに育っているか (リーダーの条件はチームメンバーを率いることができているか、担当したプロジェクトの達成率)		○	①NPOマネジメント診断シートによる組織診断が実施されていない ②ほとんどのCSOで次世代のリーダーは育っていない				①組織に関するスコアが156点満点中125点以上 (80%以上) となっている ②リーダーが1人以上育っている	
2. 支援対象団体が円滑な事業運営を行い、自団体の事業について社会に向け発信している (組織基盤強化: 事業)		①事業の進捗がロジックモデルや事業計画書通りに進んでいる ②メディア等で事業や活動について紹介された件数 ③円滑な事業運営の実感度 (アンケート、ヒアリング)		○	①小規模~中規模の団体がロジックモデルを作成している団体はない ②CSOの活動がメディアで紹介されることは少ない ③運営メンバーの不足、特定の人物への業務過多により円滑な運営をできていない				①ロジックモデルを自団体で作成できるようになり、年間の計画実行率が80%以上 ②各団体で年間2件以上メディア等に掲載される ③80%以上が円滑と感じており、業務改善のための活動が自発的に起こっている	
3. 支援対象団体が財源の多様性を確保し、次世代の担い手を雇用できる安定的な財務状態となっている (組織基盤強化: 財源)		①ファンドレイジング計画の進捗状況 ②財源が拡大しているか ③次世代の担い手を常勤、もしくは非常勤で雇用できているか		○	①ファンドレイジング計画を立案できていない ②補助金、助成金に依存した運営であり、寄付収入は少ない				①年間計画実行率80%以上、年に1回以上クラウドファンディングを実施 ②小規模A・中規模C (100~1,500万円未満) の団体が中規模B・C (500~3,000万円未満) になっている ③常勤雇用1名以上	

<p>4. 筑後川関係地域でCSOコミュニティの構築を通じて、多様なステークホルダーと連携・協働できる環境が整っている（環境整備：コミュニティ）</p>	<p>①コミュニティに所属する、関わることによる満足度、連携・協働の効果の実感度（アンケート、ヒアリング調査） ②参加の継続率</p>	○	①②コミュニティがないため、初期値は0		<p>①満足度・実感度70%以上、参加者からコミュニティ改善のための自発的な活動が起こっている ②70%以上が継続的にコミュニティの取り組みに参加している</p>
<p>5. 筑後川関係地域を中心に、困難を抱える子ども若者とその家庭を支援するCSOが抱える課題について社会的に認知・理解されている（環境整備：社会的理解）</p>	<p>①関係者（行政、企業、地域住民等）のCSOについての課題の認知度・理解度（アンケート調査） ②CSOが社会的理解の向上を実感する割合（代表者、スタッフ向けアンケート・ヒアリング）</p>	○	①②筑後川関係地域において同様の調査は実施されていない		<p>①認知度・理解度が70%以上、CSOの現状を理解した上で具体的な協力をしてくれる関係者が生まれている ②80%以上が理解が進んだと実感し、関係者との具体的なエピソードを語れている</p>
<p>6. 筑後川関係地域において、ちくご川コミュニティ財団が子ども若者とその家庭を支援するCSOを十分に伴走支援できるようになっている（環境整備：活動支援団体の成長）</p>	<p>①年間で助成、伴走支援をしたCSOの数 ②支援対象のCSOの伴走支援についての満足度 ③経常収益・経常費用が増加しているか</p>	○	<p>①2023年度：21団体 ②満足度についての詳細な調査は実施できていない ③2023年度の経常収益53,459,458円、経常費用55,535,444円</p>		<p>①年間50団体以上 ②満足度90%以上、丁寧な伴走支援を実施したエピソードが支援した団体から自発的に話される ③経常収益・経常費用1億円以上</p>

100字 (5)-3 アウトプット (活動の実施により生み出された結果)	100字 指標	100字 モニタリ ング指標	100字 中間評価時の値/状態	100字 事後評価時の値/状態
1-1. 組織診断結果をもとに改善のための計画が実行されている	①NPOマネジメント診断シートによる組織診断が実施されているか ②計画されたアクションの実行率	○		①NPOマネジメント診断シートによる組織診断が事業期間中3回実施され、組織の変化を計測できている ②計画されたアクションの実行率が8割以上となっている
1-2. 人材の確保・育成の仕組みができ、組織体制が整っている	①人材の充足率 ②研修の実施回数、スタッフの参加率 ③業務習得リストの達成率	○		①必要なポジションに対する人材の充足割合が8割以上 ②四半期に1回研修を実施し、スタッフの参加率が8割以上 ③業務習得リストの達成率が8割以上になっている人材が8割以上いる
1-3. ステークホルダー分析により連携・協働の内容が明確になっている	①関係者分析が実施できているか ②関係者と連携・協働した活動数	○		①ステークホルダーマップが作成でき、自団体のポジション・役割が明確になっている ②関係者と連携・協働した活動数が年間計画の8割以上を達成している
2-1. 事業計画（LM）に基づき、適切に事業運営できている	①実行団体の内部に事業を企画・運営・管理できる人材がいるか ②事業運営に関する個別相談や支援の回数	○		①代表者（事業責任者）以外にも事業を企画、運営、管理できる人材がいる ②個別相談や支援がなくとも事業運営ができている
2-2. ステークホルダーに合わせた広報活動ができている	①団体内に広報担当者がいるか ②広報に関する個別相談や支援の回数 ③SNSの投稿数	○		①広報担当者1名、補佐1名の体制が取れている ②個別相談や支援がなくとも広報活動が実施できる ③SNSの投稿を週2回以上実施できている
3-1. ファンドレイジング計画を策定し、寄付募集を実行できている	①団体内にファンドレイジング担当の人材がいるか ※広報担当者と兼任 ②ファンドレイジングに関する個別相談や支援の回数 ③ファンドレイジング計画が策定できているか	○		①ファンドレイジング担当者1名、補佐1名の体制が取れている ②個別相談や支援がなくともファンドレイジング活動が実施できる ③中長期的な計画を策定できている
3-2. 助成金、補助金、委託等の資金を調達できている	採択された助成金、補助金、委託契約の件数	○		年間1件以上獲得できている
4-1. CSO同士が情報共有や意見交換ができるコミュニティができている	①コミュニティに参加しているCSOの数 ②開催されたイベントや会議に参加したCSOの割合 ③情報共有の件数	○		①支援対象団体含め、合計30団体がコミュニティに所属している ②参加団体の6割以上が参加している ③月に10件以上
4-2. CSO関係者以外もコミュニティに関わり、具体的な連携・協働が生まれている	①イベント等の外部関係者の参加割合 ②外部連携プロジェクト数	○		①参加者の30%以上が外部関係者 ②年間8件以上

5-1. 多様な関係者に対して、CSOに関する課題や存在意義を知る機会が設けられている	①啓蒙イベントの実施回数 ②実施するイベント等への参加者数	○		①年間2回以上 ②1回ごとに50名以上
5-2. CSOに関する社会課題や本事業についてメディア等に取り上げられている	①メディア掲載件数 ②メディア種類の多様性	○		①年間2件以上 ②新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、オンラインニュースなど多様なメディアで取り上げられている
5-3. 筑後川関係地域の民間公益活動を考える地域円卓会議が定期的開催され、多様な関係者が課題を共有し、連携・協働している	①地域円卓会議の実施回数 ②参加者数	○		①年間2回以上 ②1回ごとに50名以上
6-1. ちくご川コミュニティ財団の組織診断・評価の結果に基づき、自団体の組織基盤強化についての計画が立案され、実行されている	①NPOマネジメント診断シートによる組織診断が実施されているか ②計画されたアクションの実行率	○		①NPOマネジメント診断シートによる組織診断が事業期間中3回実施され、組織、事業、財源のスコアが全て80%以上となっている ②計画されたアクションの実行率が8割以上となっている
6-2. ちくご川コミュニティ財団の事業を企画・運営・管理できるプログラムオフィサー（PO）人材が確保・育成されている	①PO人材の充足率 ②PO人材の離職率 ③「PO業務リスト500」の達成率	○		①必要なPO人材数の充足率が100% ②PO人材の離職率0% ③常勤POは業務リストの達成率が80%以上、非常勤POは60%以上、POチーム全体で100%
6-3. ちくご川コミュニティ財団の財務状態が強化されている	①ファンドレイジング・アクションの実行率 ②寄付収入の変化 ③委託事業の獲得数	○		①計画に対する実行率が80%以上 ②寄付収入が2,000万円を超えている ③年間2件以上

(5)-4 活動（誰がどのような形態で何をするか）	200字	時期・期間	
1-1-1.組織評価・組織診断に関する勉強会の実施 組織評価・診断に対する実行団体の理解を得ることを目的に実施		事前評価時：支援対象選定後1ヶ月以内	55/200字
1-1-2.NPOマネジメント診断ツールを活用した組織診断の実施 診断ツールを使い、組織、事業、財源の3つの分類から分析する		事前評価時：支援対象団体選定後2ヶ月以内	62/200字
1-1-3.組織診断結果を踏まえた組織基盤強化についての計画立案 診断結果を踏まえ、実行団体自身の組織基盤強化のロジックモデルを改訂する		事前評価後：支援対象団体選定後3ヶ月以内	68/200字
1-1-4.診断結果と計画に対するインフォームドコンセント 実行団体への合意を得るために診断結果や計画について十分な説明を行う		事前評価後：支援対象団体選定後3ヶ月以内	63/200字
1-1-5.改善計画の実施と進捗管理についての支援 実行団体の組織基盤強化のロジックモデルの進捗状況の確認を月次面談の際などに行う		事前評価後から事業期間中を通して	65/200字
1-2-1.トップマネジメント（代表者等）のヒアリング、カウンセリング 代表者の思いの確認、孤立化しないようにPOによる定期的なヒアリング、カウンセリングを行う		事前評価、中間評価、事後評価時	80/200字

<p>1-2-2.ミッション・ビジョンの言語化、共有のためのワークショップ 代表者、次世代の人材がともに思いを共有し、ミッション、ビジョンを言語化し、代表者個人のものでなく組織のものに昇華させるためのワークショップの実施と継続した理念体系についての問いを行う</p>	事前評価後から事業期間中を通して	126/200字
<p>1-2-3.組織図作成についての支援 規程類の整備に合わせて、組織図を作成し、役職員の役割分担を明確にする</p>	事前評価、中間評価、事後評価時	53/200字
<p>1-2-4.非営利組織評価センターの認証取得についての支援 認証の必要性に関する説明、勉強会などを実施。認証申込等も支援。</p>	2年度目～中間評価	61/200字
<p>1-2-5.理事会（役員会）運営についての支援 招集方法、議事、決議の方法など規程に則った理事会運営がなされるように支援する</p>	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	62/200字
<p>1-2-6.規定類整備の支援 勉強会、専門家の紹介、規程類の作成支援、作成後の運用支援を実施</p>	2年度目～中間評価	46/200字
<p>1-2-7.講師、ボランティアの確保、マネジメントについての支援 地域や大学等と連携した人材の確保を支援し、子ども達に関わる人員を十分な状態にする</p>	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	73/200字
<p>1-2-8.人材の紹介（JICA海外協力隊経験者等） 実行団体の活動に合う人材をマッチングする。JICA九州センター、青年海外協力隊事務局、福岡県協力隊OBOG会等のJICA関係組織と連携して協力隊経験者を中心に実行団体とのマッチングを行う。また、JICA PARTNER（求人サイト）にインターンや求人情報を掲載する。</p>	事前評価後：支援対象団体選定後3ヶ月～事業期間中を通して	160/200字
<p>1-2-9.GRANTを活用したプロボノマッチング GRANTを活用し、実行団体のニーズに応じたプロボノマッチングと地域で民間公益活動に参画する人材の発掘</p>	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	77/200字
<p>1-2-10.業務習得リストの作成と運用 支援対象団体の業務の洗い出し、チェックリストを作成し、業務ベースで人材育成を図る。弊財団の「PO業務リスト500」のノウハウを応用。</p>	事前評価後：支援対象団体選定後3ヶ月～事業期間中を通して	87/200字
<p>1-2-11.ドロッカーのマネジメントをもとにした人材育成の仕組みの確立 書籍「経営者の条件」などをもとに、セルフマネジメントコース、リーダーコース、経営者コースを設け、人材育成を図る。</p>	事前評価後：支援対象団体選定後3ヶ月～事業期間中を通して	93/200字
<p>1-2-12.CSOで働くためのパラレルキャリア形成支援 CSOで働くことに関心がある人向けの団体の事業紹介やパラレルキャリア実践者の経験談などを伝える機会を作り、CSOに関わる人材を増やす。産業カウンセラー有資格者のPOがカウンセリングなど適宜個別相談に対応する。</p>	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	133/200字
<p>1-3-1.関係者分析図の作成支援 PCMに基づく関係者分析方法についてワークショップ、個別伴走にて支援する</p>	事前評価時：支援対象団体選定後2ヶ月以内	54/200字
<p>1-3-2.企業とのマッチングについての支援 実行団体のニーズに基づき、企業からのプロボノマッチングなどを行う</p>	2年度目～事業期間中を通して	55/200字
<p>1-3-3.他の非営利組織とのマッチングについての支援 筑後川関係地域の他の子ども若者と家庭支援を行う団体とマッチングし、連携・協働を図る</p>	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	69/200字

1-3-4.実行団体（2020年度通常枠、2021年度通常枠、2023年度通常枠・緊急枠）との連携についての支援 団体のニーズに合わせて、ちくご川コミュニティ財団と事業と一緒に実施する（した）他の19実行団体とマッチングする。また、2023年度通常枠事業のコレクティブインパクトチームの連携会議への参加を促し、家庭支援について有機的な支援が行えるようにする。	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	179/200字
1-3-5.中間支援組織との連携についての支援 ニーズに応じて、ちくご川コミュニティ財団以外の中間支援組織とのマッチングや助成金申請を検討する	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	71/200字
1-3-6.行政との連携についての支援 各地域の行政担当課への休眠預金活用制度、事業説明の同行、資金分配団体が関係のある行政機関の紹介	2年度目～事業期間中を通して	67/200字
1-3-7.専門機関（医療、福祉）との連携についての支援 地域の医療、福祉機関のリソースマップ作り、実際の連携方法についての個別伴走支援	2年度目～事業期間中を通して	68/200字
2-1-1.事業運営（PCM）に関する定期的な勉強会や研修会の実施 PCM研修をワークショップ形式で行い、関係者分析、課題の分析から事業設計する方法を伝える	事前評価時：支援対象選定後1ヶ月以内	78/200字
2-1-2.支援対象団体との定期的な個別面談の実施 月次での面談の実施による事業進捗、悩み・相談対応。2ヶ月に1回は対面で顔を合わせることで、信頼関係を構築。	全期間中	79/200字
2-1-3.支援対象団体内部のミーティングへの参加 成果が上がる会議の方法（アジェンダを前もって共有し目的を明確にする、会議中の役割分担、会議が果たす貢献について考える等）についての支援、ミーティングで見える団体内の人間関係や課題を把握する	支援対象団体選定後6ヶ月～中間評価	120/200字
2-1-4.事業進捗管理についての支援 ロジックモデルに基づいた活動計画書の作成と進捗管理についての確認	全期間中	52/200字
2-1-5.年間事業計画書、LMの作成方法についての支援 ロジックモデルをベースにした年間事業計画書の作成支援	事前評価後：支援対象団体選定後3ヶ月以内（初年度分計画） 初年度の2～3月（2年度分計画） 2年度目の2～3月（3年度分計画）	55/200字
2-1-6.事業成果の可視化についての支援 アンケートやヒアリング方法について支援し、日頃の活動の成果を可視化する	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	57/200字
2-1-7.他団体の視察についての支援 活動分野が近いCSOとつなぎ、視察のコーディネートを行う	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	48/200字
2-1-8.事業戦略（中長期事業計画）作成についての支援 次世代への権限委譲、事業継承の内容を含んだ3～5年の中長期計画の策定を支援	2年度目の2～3月	66/200字
2-1-9.支援対象団体・実行団体同士の活動見学 活動の参考となる支援対象団体、実行団体を紹介し、見学をコーディネートする	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	61/200字
2-1-10.kintoneなどのツールを活用した業務改善の支援 年額9,900円で使えるkintone「チーム応援ライセンス」を活用し、対象者の記録、寄付者管理、事業関係者の管理、日報、決裁などを一元管理できるようにし、業務効率改善を支援する	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	122/200字

2-1-12.地域連携に関する個別支援 地域連携の方法に関するノウハウ提供など個別支援、キーパーソンの見つけ方、自治会とのつながり方等	2年度目～事業期間通して	67/200字
2-2-1.広報に関する勉強会や研修会の実施 企画広報担当のPOによる非営利組織に特化した広報の方法についての勉強会、外部講師を招いたwebページの作り方、寄付募集チラシの作り方の研修を実施	事前評価後：支援対象団体選定後3ヶ月～事業期間中通して	95/200字
2-2-2.広報（ファンドレイジング兼務）担当者の人材育成の支援 支援対象団体内で人物を特定して担当者を育てるとともに、組織内広報を徹底させ担当者が孤軍奮闘にならないようにサポートする	2年度目～事業期間通して	92/200字
2-2-3.情報の受け手に合わせた広報手段確立の支援 ステークホルダー分析により「財源のつながり」（寄付者やイベント参加者）「事業のつながり」（企業等）を把握。情報の受け手ごとに効果的な広報手段を特定、広報・ファンドレイジング戦略を立てる	2年度目～事業期間通して	119/200字
2-2-4.ホームページを活用した広報についての支援 ホームページがない団体はその作成を、ある団体は「社会に伝わる内容になっているか」「寄付などファンドレイジング導線が結びついているか」を点検し、必要に応じてリニューアル（改修）を提案、サポートする	2年度目～事業期間通して	124/200字
2-2-5.SNSを活用した広報についての支援 団体の特徴に応じたSNSの選定・活用方法の支援、投稿内容についてのアドバイス、投稿の拡散等の協力	2年度目～事業期間通して	72/200字
2-2-6.ニュースレターなどの作成支援 ニュースレターなどオフライン広報(紙媒体)の必要性の説明、含めるべき項目、編集方法についての個別支援	2年度目～事業期間通して	71/200字
2-2-7.年次報告書の作成支援 年次報告書の必要性の説明、含めるべき項目、編集方法についての個別支援	2年度目～事業期間通して	51/200字
2-2-8.メディアとの関係構築についての支援 元新聞記者によるプレスリリースの書き方、記者との関係構築のコツ、活動を記事にってもらう方法などを伝える	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中通して	75/200字
3-1-1.ファンドレイジングについての勉強会・研修会の実施 ファンドレイザー有資格者によるファンドレイジングの基礎から実践方法を体系的に実行団体に伝える。また、カードゲーム「from Me」を実行団体向けに実施し、寄付への理解を深める（公式ファシリテーター資格を当財団POが持っている）	事前評価後から事業期間中通して	144/200字
3-1-2.ファンドレイジング（広報兼務）担当者の人材育成の支援 支援対象団体内で人物を特定して担当者を育てるとともに、理事やその他メンバーを巻き込み組織全体のファンドレイジング体質を向上させる。希望や状況に合わせてファンドレイザーの資格取得を支援する。	事前評価後から事業期間中通して	127/200字
3-1-3.財務諸表の分析についての支援 財務諸表の分析を行い、弊財団が作成している「財務状況見える化シート」により現在の財務状況について客観的データで把握し、適正な財務状況について目標設定する。	事前評価、中間評価、事後評価	98/200字
3-1-4.ファンドレイジング計画作成についての支援 ファンドレイザー資格を持つプログラムオフィサーによる計画の策定支援と実践についての支援。「ケースステートメント」による団体の潜在力の棚卸し、支援者管理システム導入の支援、クラウドファンディング実施の支援、マンスリーサポーター獲得のための支援	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中通して	147/200字
3-1-5.ファンドレイジング・アクション実施についての支援 「戦略的な資金調達的好循環」にもとづく、ファンドレイジングの7つのステップを繰り返しながら団体の強みを生かしたファンドレイジングアクションの実施	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中通して	104/200字

<p>3-1-6.寄付月間を活用したファンドレイジングと広報の支援</p> <p>西日本で唯一、寄付月間共同事務局メンバーがいる当財団が全国的な寄付啓発キャンペーン「寄付月間」に合わせた寄付募集や寄付にまつわるイベントの計画と実施などを助言する</p>	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	112/200字
<p>3-1-7.物品寄付者の増加についての支援</p> <p>アマゾンみんなで応援プログラムなどを通しての物品寄付受け入れの支援</p>	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	55/200字
<p>3-1-8.一回目の寄付者の増加についての支援</p> <p>スタークホルダー分析とドナーピラミッドの作成により潜在層や既存寄付者の傾向の洗い出しを実施する</p>	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	71/200字
<p>3-1-9.クラウドファンディングについての支援</p> <p>テーマ設定、タイトル決め、プロジェクトページ作成、期間中の広報、寄付者へのお礼と報告などについての支援</p> <p>クラウドファンディングを実施することにより団体の寄付に対するマインドセットを変え、ファンドレイジング体質にする</p>	<p>初年度12月～：クラウドファンディング1回目実施</p> <p>2年度目12月～：2回目実施</p> <p>3年度目12月～：3回目実施</p>	132/200字
<p>3-1-10.企業からの寄付金増加のための支援</p> <p>寄付見込みのある法人の紹介、法人とのコミュニケーションの仲介などの支援</p>	2年度目～事業期間を通して	59/200字
<p>3-1-11.既存・潜在寄付者のマンスリー会員への移行についての支援</p> <p>マンスリーサポーター募集キャンペーンの方法についての支援、コミュニケーション方法についての支援</p>	2年度目～事業期間を通して	82/200字
<p>3-1-12.遺贈寄付受け入れについての支援</p> <p>支援対象団体への勉強会、個別説明による遺贈寄付への理解の促し、具体的案件のマッチング</p>	3年度目	65/200字
<p>3-1-13.ファンドレイジングツール（寄付決済・管理システム等）の導入・活用についての支援</p> <p>支援対象団体への勉強会、個別説明による寄付管理システムの必要性の理解促し、実際の使用方法の個別伴走</p>	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間を通して	96/200字
<p>3-1-14.寄付募集チラシ作成支援</p> <p>Canvaを活用した郵便振込書付き寄付募集チラシ作成の支援</p>	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間を通して	48/200字
<p>3-2-1.助成金、補助金情報の提供と申請書の作成支援</p> <p>実行団体にマッチする情報の提供と公募要領の読み解き方（助成の意図の理解）の支援、申請書（事業計画書）の作成支援</p>	2年度目～事業期間を通して	83/200字
<p>3-2-2.行政からの委託事業獲得のための支援</p> <p>事業終了後の出口戦略として行政委託に関わる支援を実施</p>	2年度目～事業期間を通して	50/200字
<p>4-1-1.事業全体のステークホルダーの分析</p> <p>本事業全体の関係者分析を行い、ステークホルダーマップを作成する</p>	事前評価時：支援対象選定後1ヶ月以内	54/200字
<p>4-1-2.CSO向けオンラインコミュニティの運営</p> <p>Facebook等を活用し、支援対象団体のオンライン上のコミュニティを構築し、オンラインでの研修、イベントの実施、日常的な情報交換や事業連携、人材との出会いが起りやす環境を作る</p>	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	115/200字
<p>4-1-3.オフ会の実施（対面研修）</p> <p>オンラインコミュニティから四半期に1回のペースで対面での研修プログラムを実施</p>	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	57/200字

4-1-4.支援対象団体・実行団体同士の交流会・意見交換会 半年に一回のペースで実施し、CSOコミュニティの醸成、団体同士のつながりを強化する	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	71/200字
4-1-5.グループチャット（Slack,LINEオープンチャット等）の運営 日常的なコミュニケーションのための支援対象団体向けのグループチャットを運営	事前評価時：支援対象選定後1ヶ月以内～事業期間中を通して	76/200字
4-2-1.JICA海外協力隊OB・OG会と連携した協力隊人材とのマッチング会の実施 福岡県、大分県、佐賀県、熊本県のOBOG会、JICA九州センター、NPO九州海外協力協会と連携したCSOとのマッチング会を実施、その後のコーディネートも行う	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	121/200字
4-2-2.地域おこし協力隊人材とのマッチング会 行政等と連携し、支援対象団体がある地域の地域おこし協力隊とのマッチング会を実施、その後のコーディネートも行う	2年度目～事業期間中を通して	79/200字
4-2-3.企業マッチング会の実施 休眠預金活用事業におけるマッチング会を参考に、各地域の行政、商工会議所、青年会議所等と連携し、マッチング会を実施、その後のコーディネートも行う	2年度目～事業期間中を通して	89/200字
4-2-4.ボランティア・プロボノマッチング会の実施 地域の方でボランティアやプロボノに興味のある人向けのマッチング会の実施	2年度目～事業期間中を通して	62/200字
4-2-5.大学と連携したインターンの受け入れ 久留米大学、筑紫女学園大学などすでに繋がりのある大学との連携、また、各地域の大学との連携によるCSOへのインターンの受け入れ	支援対象団体選定後6ヶ月～事業期間中を通して	86/200字
4-2-6.九州インターンシップ協議会と連携したインターンの受け入れ インターンについての既存プログラムとの連携を図る	2年度目～事業期間中を通して	59/200字
5-1-1.社会課題や本事業についての日常的な啓蒙活動 コミュニティ財団として、支援者や関係者に対して日常的に社会課題や本事業に関して話題提供し、啓蒙活動とする。	全期間中	81/200字
5-1-2.当財団、支援対象団体の支援者・関係者への事業についての報告書等の送付 定期的なニュースレター発行に加え、年次報告書の発行送付を行い、事業の理解者、応援者を増やす。	全期間中	87/200字
5-1-3.外部機関と連携したお金の教室（寄付教育）の実施 一般市民向け、子ども向けに個人のウェルビーイングにつながるお金の使い方を学ぶ機会を提供することで、地域にて寄付による資金循環を生みやすくする	年間1回、合計3回	100/200字
5-1-4.カードゲームfrom Meの開催（寄付教育） 一般向け、学校向けにカードゲームを実施し、寄付を疑似体験することで地域にて寄付による資金循環を生みやすくする	一般向けを半年に1回、学校向けに年4回	83/200字
5-1-5.CSOに関する意識調査、CSO実態調査の準備と実施 ①筑後川関係地域のCSOや活動に対する市民の意識調査②筑後川関係地域のCSOへの実態調査を計画し実施・分析する。	全期間中	88/200字
5-1-6.筑後川関係地域CSO白書の発行 5-1-5の調査結果をもとに「筑後川関係地域CSO白書」を作成。同地域の民間公益活動、市民活動に関する初の白書を発行し、持続可能なCSOの土壌づくりと地域の社会課題解決の促進に寄与する。	事後評価時	115/200字
5-2-1.メディア関係者との関係構築 事業対象地域のメディア関係者と取材を受けることができる関係構築を行い、メディアを通じた情報発信を行えるようにする。	全期間中	77/200字

<p>5-2-2.プレスリリースの発行 関係構築したメディア関係者だけでなく、事業対象地域の記者クラブ等に向けたプレスリリースの発行を行い、メディアを通じた情報発信を図る。また、各節目ごとにPRTIMESにて広くプレスリリースを行う。</p>	<p>全期間中</p>	<p>114/200字</p>
<p>5-2-3.西日本新聞寄稿「みんなのたまきちゃん」による情報発信 ちくご川コミュニティ財団が2024年4月から月1回寄稿している記事に本事業に関することを書くことで、理解を広げる。</p>	<p>全期間中</p>	<p>90/200字</p>
<p>5-2-4.クラウドファンディングと連動した各種メディアへの掲載 新聞、テレビ、ラジオ、雑誌といったマスメディアから、インターネットメディア、地域のフリーパー、行政やCSOが運営するメディアなどにプロジェクトを掲載し、共感を呼ぶ。</p>	<p>初年度12月～：クラウドファンディング1回目実施 2年度目12月～：2回目実施 3年度目12月～：3回目実施</p>	<p>118/200字</p>
<p>5-3-1.筑後川関係地域の民間公益活動を考える地域円卓会議の実施 ステークホルダー分析の結果明らかとなった多様な関係者とともに、民間公益活動に関する課題をテーマとした地域円卓会議を実施する。参加者から協力者を見つけ出し活動を各地域に広げていく。</p>	<p>初年度後半：1回目 2年度目から半年に1回</p>	<p>123/200字</p>
<p>5-3-2.民間公益活動を考える地域ちゃぶ台会議の実施 地域円卓会議の小規模版を実行団体の各地域で実施し、地域住民等が気軽に参加でき、身近な民間公益活動について話す場をつくる</p>	<p>初年度後半：1回目 2年度目から半年に1回</p>	<p>87/200字</p>
<p>5-3-3.民間公益活動を考える地域円卓会議コミュニティの運営（LINEオープンチャット） 円卓会議実施後に、参加者が相互交流できるコミュニティづくりを行い、その後の協働が生まれやすい働きかけを行う</p>	<p>地域円卓会議第1回目を開催後に作成し、継続的に運用</p>	<p>99/200字</p>
<p>5-3-4.民間公益活動を考える地域円卓会議のスピンオフイベントの実施 地域円卓会議後に登壇者と参加者の交流会をオンラインで実施する</p>	<p>円卓会議開催月の翌月に実施</p>	<p>66/200字</p>
<p>6-1-1.日本非営利組織評価センターの新認証制度の取得 ちくご川コミュニティ財団の更なるガバナンス・コンプライアンスの強化のため、新認証取得に関わる活動を行う</p>	<p>初年度中に認証取得</p>	<p>80/200字</p>
<p>6-1-2.NPOマネジメント診断ツールを活用した組織診断の実施 第三者によるちくご川コミュニティ財団の組織診断の実施</p>	<p>事前評価、中間評価、事後評価</p>	<p>59/200字</p>
<p>6-1-3.自団体の組織基盤強化についての計画立案 組織診断結果を踏まえたちくご川コミュニティ財団の組織基盤強化計画の策定と実施</p>	<p>事前評価後2ヶ月以内、中間評価後1ヶ月以内改定、事後評価1ヶ月以内</p>	<p>64/200字</p>
<p>6-1-4.公益財団化に向けた活動 ちくご川コミュニティ財団が更なるガバナンス・コンプライアンスや事業の公益性の強化を図り、公益財団法人格を取得することで、地域における民間公益活動の中心的な存在となる。また、個人寄付、企業寄付の増加につなげ、財源基盤の強化を図る。</p>	<p>初年度</p>	<p>132/200字</p>
<p>6-2-1.PO人材の確保 本事業に関わるPOは全員ファンドレイザー資格（認定、准認定）を取得し、ファンドレイジングについて体系的に学ぶことで、実行団体への伴走支援能力の強化に繋げる。同時に、当財団のファンドレイジング能力も向上させる。2～3名のPO補を確保し、PO業務の補佐をしながら育成していく。JICA九州センター、青年海外協力隊OBOG会等と連携してPO人材の発掘をする。</p>	<p>全期間中</p>	<p>190/200字</p>
<p>6-2-2.「PO業務リスト500」をもとにした育成プログラムの作成 案件形成期、公募期、事前評価期、中間評価期、事後評価期、組織基盤強化、環境整備のPO業務を洗い出し、「PO業務リスト500」を作成している。これをもとに事業統括者はプログラムオフィサーを育成し、プログラムオフィサーはPO補佐を育成する。</p>	<p>全期間中</p>	<p>153/200字</p>

6-2-3.PO能力評価についての調査・研究 「PO業務リスト500」の業務とPOに求められる10の力「①課題発見力、②プログラム開発力、③団体選定力、④伴走支援力、⑤組織基盤強化力、⑥事業管理推進能力、⑦コーディネート力、⑧エンパワーメント力、⑨評価分析力、⑩社会資源開拓力」との関連を明らかにし、能力評価の方法を確立する。	事前評価、中間評価、事後評価	163/200字
6-2-4.POの能力強化 JANPIAのPO研修やちくご川コミュニティ財団の育成プログラム・OJTだけでは不足している点について、外部の勉強会を活用し、POの伴走支援能力強化を図る。PCM研修、ガバナンスコンプライアンス研修、コーチング研修などを想定	全期間中	126/200字
6-2-5.大学と連携したPOインターンの受け入れ 久留米大学中村教授と連携し、POについての調査研究（必要な能力、適性、能力評価）を実施することにより専門職としてのPOの確立を目指す。また、久留米大よりPOについての学生インターンを受け入れ、地域で社会課題を見出し、事業を企画運営できる人材の育成を進める。	全期間中	154/200字
6-3-1.自団体のファンドレイジング計画の立案 ちくご川コミュニティ財団短期・中長期のファンドレイジング計画を策定し、実行する	全期間中	64/200字
6-3-2.ファンドレイジング・アクション実施 ファンドレイジング・アクションの実施により、当財団の財政基盤が強化する	全期間中	59/200字
6-3-3.ふるさと納税による財源の確保に関わる活動 ガバメントクラウドファンディングを活用した資金調達、ふるさと納税によるNPO等支援制度導入の働きかけ	全期間中	77/200字
6-3-4.行政による委託事業の獲得、拡充 ちくご川コミュニティ財団は久留米市協働推進課、その他の行政からのCSO伴走支援プログラムに関する委託事業等の獲得	全期間中	78/200字
6-3-5.行政との協働による基金の設立 行政と協働し、補助金を卒業後に活用できる基金を設立し、団体のフェーズに合わせた資金支援、非資金的支援を実施する	2年度目～事業期間通して	76/200字

(5)-5 インプット	
人材	プログラムオフィサー2名、PO補佐2名、事業統括者1名、事務局長、副理事長、事務局職員1名
資機材、その他	パソコン、スマートフォン、ITシステム（オンラインホワイトボードmiro、kintone等）、ワークショップ用の消耗品、マネジメントに関する書籍

(6)-1 支援対象団体が抱える課題の把握・検証方法（組織診断方法等）	651/1000字
<p>まずは全支援対象団体向けの研修として、PCMを用いたワークショップにて関係者分析、自団体の抱える課題と支援対象者の課題の構造化を図る。ワークショップで扱う中心課題は「団体運営が持続可能な状態でない」を想定し、それらの原因について自由な視点で課題を出してもらったのち、因果関係で並べ直し、課題の構造化（案）を作成する。その後、個別に支援対象団体の状態を診断するために、公益財団法人パブリックリソース財団が作成したNPOマネジメント診断シートを用いて、包括的な視点で組織診断を行う。特に本事業のテーマのひとつである事業継承を検討している団体は後継者に同席をしてもらうことで、現代表との認識のギャップがないか検証を行う。その後、得られた回答について当財団独自に作成した組織診断見える化シートを用いて、組織（マネジメント・人材育成）、事業、財源の視点で点数化および図表にし、一次フィードバックとして団体へのヒアリングの場を設ける。ヒアリングには必要に応じて複数名で同席してもらい、NPOマネジメント診断シートの項目と回答結果に沿って、回答内容の補正作業および追加コメントをもらう。加えて、財源については、財務状態を客観的に把握するため、団体の財務諸表を3年分取得し、その後、当財団独自に作成した財務状況見える化シートを用いて、経常収益における財源の多様さ、経常費用の内訳、事業毎の収支状況等についてグラフにまとめ、見える化および検証を行う。組織診断結果と財務状況を統合し、支援対象団体が抱える課題の把握を行う。</p>	

(6)-2 支援対象団体が抱える課題に対する支援内容の組み立て方法（支援対象団体との関係構築や支援内容合意のプロセス等）	731/1000字
<p>上述のPCMワークショップの中で、支援対象団体自らも組織基盤強化のロジックモデルを作成するとともに、組織診断結果と財務状況を元に複数名のPOにて、組織の状態の評価を行い、個別伴走支援計画（案）を立てる。個別伴走支援計画（案）は社会的インパクト評価の視点をうい、アウトカム、アウトプット、活動のそれぞれのレベルで設計を行い、具体的な指標および目標値の設定まで行う。この際のポイントとして、ワークショップで作成した課題の構造化（案）を元に、組織（マネジメント・人材育成）、事業、財源のそれぞれの視点で課題の追加、整理を行い、伴走支援として取り組む課題で注力すべき点と優先順位を明らかにする。</p> <p>支援対象団体には二次フィードバックとして、組織診断の結果、財務状況、精緻化した課題の構造図を元にその結果から立案した伴走支援計画を説明し、計画についてのインフォームドコンセントを得る。配慮すべき点として、あくまでこの時点では（案）であることを強調して伝え、要望に応じて伴走支援計画の修正を行う。支援対象団体の状況に応じたオーダーメイドの組織基盤強化の計画は各団体のロジックモデルに反映することで整理する。十分な説明と合意を得ることが出来たら、実際の伴走支援計画の実行を進め、3年間の進捗管理はアウトカム、アウトプット、活動の視点で伴走支援の有効性を検証する。具体的に検証を行うタイミングとして、月次面談にて進捗管理を行う事に加え、1年ごとにアウトプットレベルの進捗確認を行う。また、活動支援団体の中間評価のタイミングでは、再度NPOマネジメント診断シートの活用と財務分析をし、事業の実施成果を見える化すると共にフィードバックを行い、適宜必要に応じ、計画の見直しを行っていく。</p>	

V.支援対象団体の募集/選定

(1) 募集方法や案件発掘の工夫	199/200字
<p>弊財団が過去の助成事業で得た申請団体や問い合わせ団体の情報から、本事業に適した母集団を把握する。また、各地域の市民活動支援センターを訪問し適切な団体を紹介してもらう。公募はメール、SNS広告、HP活用、中間支援組織との連携で広報を行い、公募説明会はハイブリッド形式で2回以上実施。申請を検討する団体には必ず個別相談を行い、申請を決めた全ての団体を現地訪問することで、申請団体の状態を正確に把握する。</p>	
(2) 休眠預金等活用事業に係る既存関係先との透明性確保	169/200字
<p>弊財団の休眠預金活用事業にて実行団体に選定された団体を申請対象外とし、現在、実行団体がない空白地域を重点に置き、募集を行うことで透明性を確保する。申請団体と弊財団・審査委員の役職員や、実行団体との関係性を確認し、適切に審査を実施する。また、実行団体には、特定の申請団体を有利にする情報提供を行わないことを誓約してもらい、公平性を維持する。</p>	

VI.主な実績と実施体制

(1) 専門性・強み	388/400字
<p>常勤プログラムオフィサー（PO）3名と非常勤のPO補佐3名が在籍し、20～40代前半のPO歴3ヶ月～4年のメンバーで構成されたPOチームが伴走支援を行っている。常勤POのうち2名は准認定ファンドレイザー資格を持ち、1名は非営利組織でのファンドレイジング歴9年と元新聞記者としての発信力・編集力を有している。また、3名がJICA海外協力隊経験者で、PCMに基づいた事業計画やプロジェクト管理を経験しているほか、常勤PO2名は理学療法士で、小児医療の専門性と医療従事者としての倫理感や対話力を備えている。さらに、弊財団自身も事業継承を控えており、65歳以上の理事長、副理事長、事務局長と30代の理事2名がビジョン・ミッションを共有し、調和しながら経営を行っている。この経験を生かし、次世代のリーダー育成や権限委譲、事業継承を考える団体に対し、当事者性を持って伴走支援が可能である。</p>	
(2) 支援実績と成果	797/800字
<p>遺贈寄付による「子ども若者基金」で、筑後川関係地域で困難を抱える子ども若者とその家庭を支援するCSOを対象とした「子ども若者応援助成」を実施。2020年の事業開始以来、単年度上限30万円の助成を通じて延べ25団体に総額約900万円を支援した。休眠預金等活用事業では、2020年度通常枠では2実行団体と事業を実施。認定NPO法人わたしと僕の夢は、高校生受け入れ数が3年間で約6倍（令和4年度759人）に増加し、安心して過ごせる居場所の提供を実現。伴走支援により事業期間中に認定NPO法人化を達成し、寄付金受取額を事業前の340万円から1,520万円へと約4.5倍に増加したことで、委託に依存しない財源を確保。若手人材の採用や支援対象者が無料塾の講師として活躍するなど、人材循環も生まれている。21年度通常枠では福岡県内のフリースクール3団体を支援。（一社）家庭教育研究機構には行政連携やメディア対応を伴走し、九州初の校内フリースクール設置を実現。5年以上不登校だった子どもが普通学級に復帰、公立高校に進学するなどの成果を挙げた。同団体では人材育成が進み、代表が現場を離れても事業が円滑に運営される体制を構築している。23年度通常枠・緊急枠では困難を抱える家庭を支援する14の実行団体を支援し、通常枠6団体にNPOマネジメント診断シートを用いた組織診断と個別伴走支援計画を実施。24年度には久留米市ガバメントクラウドファンディング（GCF）について、同市協働推進課への伴走支援も行きCSOが資金調達しやすい環境整備のため活動している。同GCFでは実行団体である（一社）umau.が1ヶ月せずに目標の250万円の資金調達に成功した。実行団体以外のCSOにも事業運営や資金調達に関する個別相談や伴走を提供。23年度は2団体にクラウドファンディング伴走支援で目標金額を上回る総額250万円の資金調達した。</p>	
(3) 支援ノウハウ	395/400字
<p>団体の組織、事業、財源の一体的発展を目指し、伴走支援を実施している。組織面では、NPOマネジメント診断シートによる組織診断や伴走計画へのインフォームドコンセント、日本非営利組織評価センターの認証取得支援、理事会運営や関係者分析の支援を行う。事業面では、PCMを活用したロジックモデル作成を通じて事業設計を支援し、広報物やHP・SNS活用、メディア関係構築を伴走して成果の効果的な発信を支援する。財源面では、研修やワークショップでファンドレイジングの知識を提供し、寄付決済システムの導入やクラウドファンディング実施を支援。さらに、マンスリーサポーター募集の支援を通じて、恒常的な財源確保を図り、持続可能な体制への移行を支援している。CSOを取り巻く地域社会へのアプローチも重要視しており、環境整備として社会課題についての啓蒙活動、メディアと協働した発信、行政、企業との連携促進を行なっている。</p>	

(4) 実施体制	322/400字
<p>プログラムオフィサー ████████：公募業務、各担当の支援対象団体の進捗管理、組織診断の実施、人材確保・育成、広報・ファンドレイジング、事業計画策定（ロジックモデル作成）等の個別伴走支援、ステークホルダーとの調整、活動支援団体の評価の実施</p> <p>PO補佐 ██████、新規採用者）：POの事務作業のサポート、調査・情報収集、ワークショップ運営のサポート、関係者との調整業務、経費精算のサポート</p> <p>事業統括者（庄田）：公募・事業全体の進捗管理、目標達成度のモニタリング、重要なステークホルダーとの渉外、POの育成、POチームのマネジメント</p> <p>事務局長：総務、事務局職員のマネジメント</p> <p>副理事長：会計・経理の管理</p> <p>事務局職員（2名）：JANPIAへの精算報告、総務</p>	

(5) コンソーシアム利用有無 なし

(6) 従事者の当該分野における専門性・実績等（3名）		
氏名	役割・役職	実績・資格等
柳田 あかね	一般財団法人ちくご川コミュニティ財団 役割：プログラムオフィサー 役職：理事/企画広報部長	休眠預金活用事業2020年度通常枠、23年度緊急枠の担当POとして22年4月からPO業務従事。新聞社で5年半の記者職を経て、非営利組織の広報・ファンドレイジング担当9年目。通年で久留米市、福岡市、佐賀市のCSO向けセミナー講師登壇。クラウドファンディング実施実績は20年以降、計5回総額1,400万円。自団体の全ての広報物を作成。准認定ファンドレイザー。産業カウンセラー。寄付月間共同事務局メンバー。
██████	████████████████████	休眠預金活用事業2023年度通常枠のPO補佐として7ヶ月間勤務、基礎的なPO業務を実施できるようになっている。次世代を担う20代であり、(一社)子ども基地局の代表理事を2年間務めている。6年間、子どもの居場所づくり事業に携わり、組織・事業・財源の課題を支援対象団体と同じ目線で考え、次世代を担う人材として当事者性を持って伴走できることが強み。国内旅行業務取扱管理者、リスクマネジメントディレクター
庄田 清人	一般財団法人ちくご川コミュニティ財団 役割：事業統括 役職：理事/事業部長	休眠預金活用事業にて2020年度通常枠・2021年度通常枠の主担当PO、2023年度通常枠・緊急枠にて事業統括などプログラムオフィサーとして4年間で4事業を経験。19の実行団体に対して、PCMに基づくロジックモデル作成、評価、ファンドレイジング、ガバナンス・コンプライアンス整備支援などを実施。元JICA海外協力隊（コミュニティ開発）、理学療法士、from Me公認ファシリテーター
		0/200字
		0/200字

(7) ガバナンス・コンプライアンス体制	321/400字
<p>弊財団では、弁護士と公認会計士が監事を務め、毎月の理事会で事業の適切な実施を監督している。コンプライアンス規程などを整備し、不正行為や利益相反の防止体制を構築している。2022年11月には福岡県で初めて日本非営利組織評価センターのグッドガバナンス認証を取得し、体制を強化した。現在は公益法人化を目指し、内閣府の公益認定等委員会事務局の指導のもと公益事業の整理や各種規程類の追加、公益法人会計基準の運用方針に沿った財務諸表の整備等を進めている。ガバナンス・コンプライアンスに関わる問題発生時にはコンプライアンス担当理事の副理事長のもと、事業統括者や担当POが事実確認を行い、事務局やコンプライアンス委員会へ報告・連絡・相談する体制を整えている。</p>	

休眠預金活用事業 評価計画書

基本情報

事業名	筑後川関係地域の子ども若者支援団体の持続可能性向上プログラム ～次世代に想いと活動をつなぐ組織基盤強化と環境整備～
資金分配団体	一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団
支援対象団体	
事業の種類	活動支援団体

バージョン	ver1_2024年12月
-------	---------------

I. 評価スケジュール・実施体制

	事前評価	中間評価	事後評価
実施体制	内部：柳田PO（主担当）、小林PO（副担当）、庄田PO（統括） 外部（評価アドバイザー）：中村寛樹氏（久留米大学基盤教育センター教授）、大西良氏（筑紫女学園大学 准教授） 協力者：筑後川関係地域のCSO ・スケジュール 2024年10～12月：アンケート調査、NPOマネジメント診断シートによる組織診断 2024年12月：ロジックモデル、事前評価報告書の完成	内部：柳田PO（主担当）、小林PO（副担当）、庄田PO（統括） 外部（評価アドバイザー）：中村寛樹氏（久留米大学基盤教育センター教授）、大西良氏（筑紫女学園大学 准教授） 協力者：筑後川関係地域のCSO、行政、企業、地域住民 ・スケジュール 2026年9～11月：アンケート調査、NPOマネジメント診断シートによる組織診断、CSO・社会課題への認知度、理解度調査 2026年12月：ロジックモデルの改訂、中間評価報告書の完成	内部：柳田PO（主担当）、小林PO（副担当）、庄田PO（統括） 外部（評価アドバイザー）：中村寛樹氏（久留米大学基盤教育センター教授）、大西良氏（筑紫女学園大学 准教授） 協力者：筑後川関係地域のCSO、行政、企業、地域住民 ・スケジュール 2027年9～12月：アンケート調査、NPOマネジメント診断シートによる組織診断、CSO・社会課題への認知度、理解度調査 2028年3月：事後評価報告書、筑後川関係地域CSO白書の完成

II. 評価表

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期
			判断方法（指標など）	判断基準値（目標値/状態など）	必要なデータ	情報源	データ収集方法	

「筑後川関係地域の市民活動団体が抱える課題」

事前評価報告書

2024年12月

目次

第1章 市民活動団体が抱える課題：

1. 市民活動団体が抱える課題について
 - 1.1 先行研究、行政資料の調査結果
 - 1.1.1 CSOが抱える課題(概要)
 - 1.1.2 CSOが抱える課題「事業実施の面」
 - 1.1.3 CSOが抱える「広報・ファンドレイジングの面」
 - 1.1.4 CSOが抱える「組織運営の面」
 - 1.1.4-2 CSOが抱える「組織運営の面」(「人材の確保や教育」、「後継者の不足」に着目)
 - 1.1.5-1 代表者交代に向けた準備に着目
 - 1.2 資金分配団体による現場調査の結果(プライマリーデータ)
 - 1.3 プライマリーデータとセカンダリーデータについての考察
 - 1.4 課題の構造(ツリー図)

第2章 事業設計の分析

1. 活動支援プログラムのロジックモデル(LM)について

参考資料等

第1章 課題の分析：

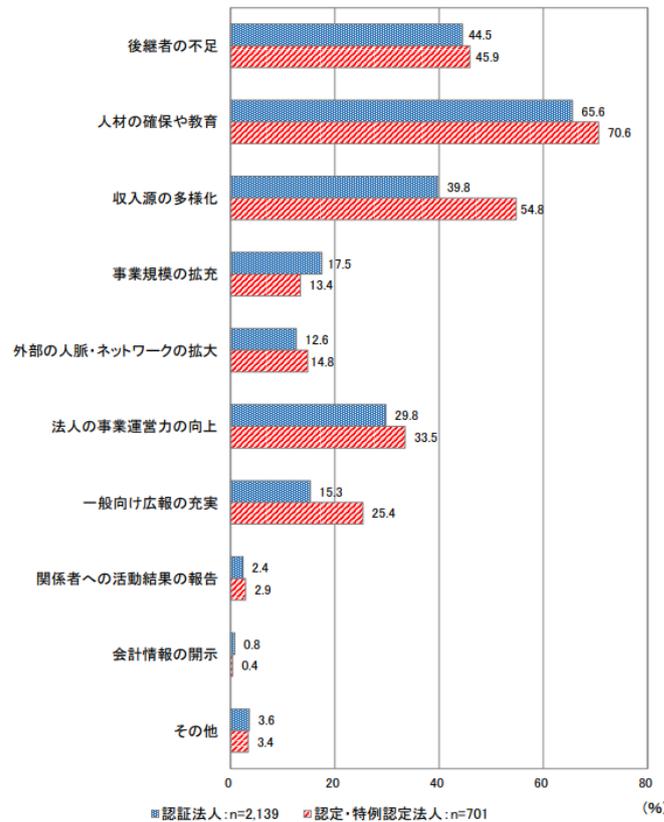
本章では「市民活動団体の抱える課題」について全国的な現状と筑後川関係地域の現状を比較し、地域特有の課題がないかを検証する。また、ちくご川コミュニティ財団（以下、CCF）が独自に実施したヒアリング調査（プライマリーデータ）を行政資料や先行研究から得られるデータ（セカンダリーデータ）と統合して考察することで、筑後川関係地域（福岡県を中心とする）の「市民活動団体（以下、CSO）の抱える課題」に関して、より詳細に分析する。これらの結果をもとに課題の構造について明らかにしていく。

1. 「CSOが抱える課題」について

1.1 先行研究、行政資料の調査結果

1.1.1 CSOが抱える課題（概要）

特定非営利活動法人における世代交代とサービスの継続性への影響に関する調査¹⁾によると、各法人が抱える課題について、認定法人では「人材の確保や教育」（65.6%）後継者の不足（44.5%）収入源の多様化（39.8%）の順となっている。認定・特例認定法人では、「人材の確保や教育」（70.6%）収入源の多様化（54.8%）「後継者の不足」（45.9%）の順となり、順序は異なるがこの3つが上位となっている。



（図1 2023年度特定非営利活動法人に関する実態調査）

次節(1.1.2~4)では、同調査¹⁾から得られた情報を元に、CSOが抱える課題を(事業実施の面)、(組織運営の面)、(広報・ファンドレイジングの面)に大別し、記述する。

また先述した課題の中でもより多くの団体が抱える課題である「人材の確保や教育」、「後継者の不足」については、さらなる情報収集を行った。

1.1.2 CSOが抱える課題「事業実施の面」

同調査¹⁾によると、以下の課題が明らかになった。

「マーケティング力が弱い」、「新規事業を作る余裕がない」、「設備投資が出来る余裕がない」、「業務プロセスの効率化が進んでいない」、「HPやSNS、会計ソフト以外のITを活用できていない」

1.1.3 CSOが抱える「広報・ファンドレイジングの面」

同調査¹⁾によると、以下の課題が明らかになった。

「収入源の多様化が課題」、「寄付が占める割合が多い」、「借入れが資金調達の選択肢にない」、「小規模事業者は行政委託費が取れない」、「収益が1000万をこえる法人が少ない」、「法人内で資金調達のチームがない」、「財務担当のスタッフが法人内にいない」、「会計ができる人材がない」、「企業との連携が出来ていない」、「広報力が弱い」、「日本に寄付文化が根付いていないため寄付を集めにくい」

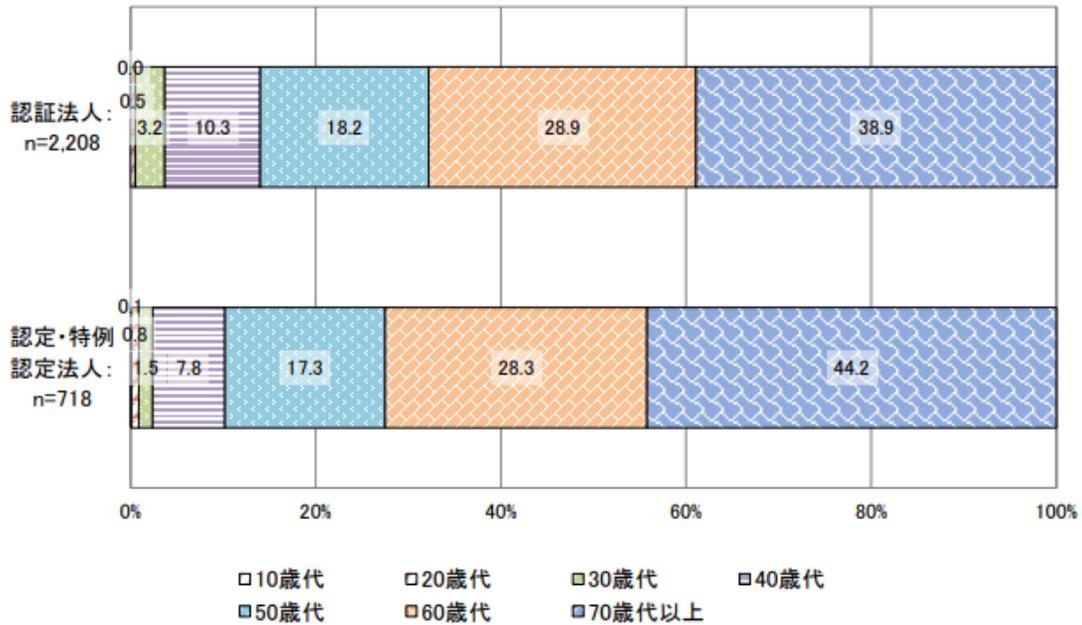
1.1.4 CSOが抱える「組織運営の面」

同調査¹⁾によると、以下の課題が明らかになった。

「代表者の年齢が高齢化している」、「後継者がいない」、「人材の確保が出来ていない」、「(会計、広報、ITなど)専門スキルを持つ人材の確保が難しい」、「福利厚生が実していない」、「十分な給料が支払われていない」、「現場仕事が多いので働き方の多様化が進まない」、「キャリアアップの道筋が立てにくい」、「育成マニュアルが整備されていない」、「人材育成のためのプログラムや研修が行われていない」、「幅広い対応を求められるため専門性が身に付きにくい」、「人材育成のための予算と時間の確保がされていない」、「意思決定のプロセスが明確でない」、「リスクマネジメントの計画が不十分」、「ガバナンス体制の整備ができていない」、「ボランティアの管理体制が整っていない」

1.1.4-2. CSO が抱える「組織運営の面」（「人材の確保や教育」、「後継者の不足」に着目）

また、代表者の年代の分布をみると、70代以上の割合が、認証法人では38.9%認定・特例認定法人では、44.2%と共に高い事が分かる。60代以上で見ると、それぞれ67.8%、72.5%と半数以上を示している事が分かる(図2)

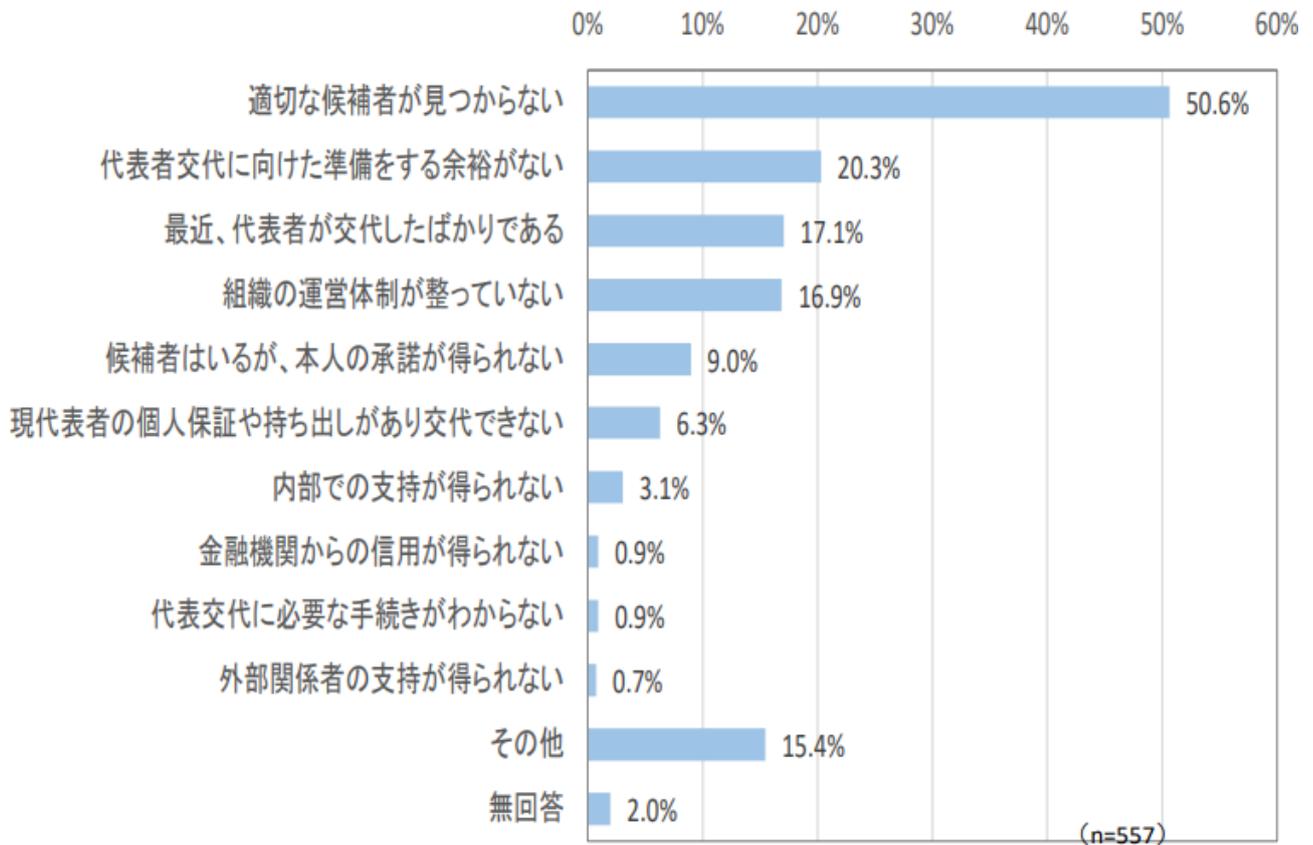


(図2 引用元 2023年度特定非営利活動法人に関する実態調査より)

1.1.5-1. 代表者交代に向けた準備に着目

特定非営利活動法人における世代交代とサービスの継続性への影響に関する調査²⁾によると準備が進まない主な理由として、「適切な候補者がみつからない」ことが半数を超えている(図3)

図7 代表者交代に向けた準備が進まない理由



(図3 引用元 特定非営利活動法人における世代交代とサービスの継続性への影響に関する調査)

また、同調査²⁾によると代表者交代に向けた支援に対する以下のニーズが分かった(表1)。

代表者交代に向けた支援に対するニーズ
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 経営を学ぶためのセミナーの開催 代表者やその後継者には法人の経営に関する知識やノウハウが求められるため、実務や経営に関する知識を学ぶセミナーがあればよい。 ➢ 外部の視点からのアドバイスやコンサルティング 他のNPO法人との交流などを通じ、組織の体制や運営のあり方などについて、外部の視点からのアドバイスを受ける機会が持てるとよい。 ➢ 代表者以外を対象とした研修会や情報交換会の開催 NPO法人の代表者以外の理事や職員が、外部の研修会や情報交換会に出席し、知識の習得や人脈の拡大ができる機会があるとよい。 ➢ その他の組織の運営に関する支援 助成金、税制面での優遇、NPO法人の存在意義についての広報強化等。

1.2 資金分配団体による現場調査の結果(プライマリーデータ)

CCFでは、筑後川関係地域の子ども若者の孤立解消と育成のために2020年より子ども若者応援助成事業、休眠預金等活用事業(2020年度/2021年度/2023年度通常枠・緊急枠)を実施し、述べ44のCSOへ助成を行っている。これらの助成先団体に加え、当財団の関係団体の協力を得て、2つの調査を行った。1つ目はCSOの課題に関するアンケート調査、2つ目はCSOに対する組織診断シートを用いた調査である。

次節(1.2.1~2)では、それぞれの調査の概要と結果について記述する。

1.2.1 CSOの課題に関するアンケート調査

<目的>

CSOがどのような課題を持ち、伴走支援に対し、どのようなニーズを持っているのか明らかにすることとした。

<方法>

時期：2024年10月

対象：当財団と繋がりのあるCSO

方法：アンケート調査

<結果>

36団体から回答を得ることができた。

回答団体の属性は、NPO(特定非営利活動法人)16団体、社団法人(一般、公益)10団体、任意団体(法人でない団体)6団体であり、財団法人(一般、公益)、株式会社、合同会社、有限会社等の営利組織、ボランティア団体、市の子どもの居場所はそれぞれ1団体であった。

団体種別
36件の回答



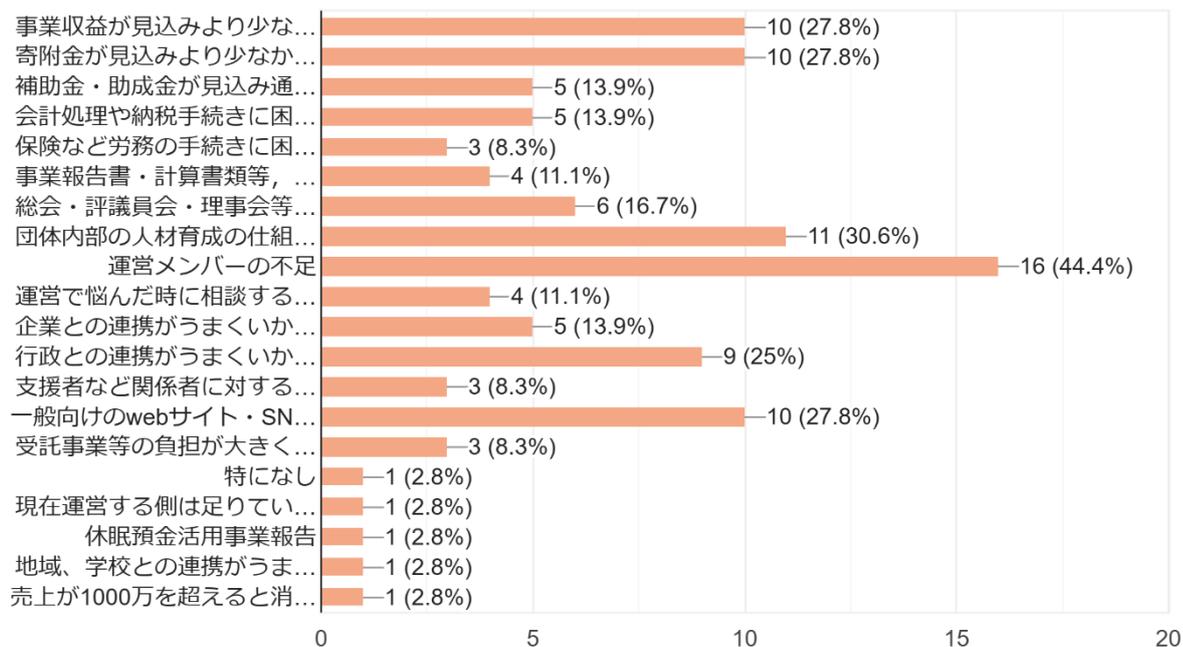
(図4:団体種別)

問 1. 団体運営の困りごとに関する回答は「運営メンバーの不足」が最も多く、次いで、「団体内部の人材育成の仕組み作りなどに困った」の回答数が多かった。

また「事業収益が見込みより少なかった」、「寄附金が見込みより少なかった」と財源に関する課題が次に多数であった(図 5)。

問 1. 昨年度(2023年度)にあった団体運営の困りごとを教えてください(3つ選択)。

36件の回答

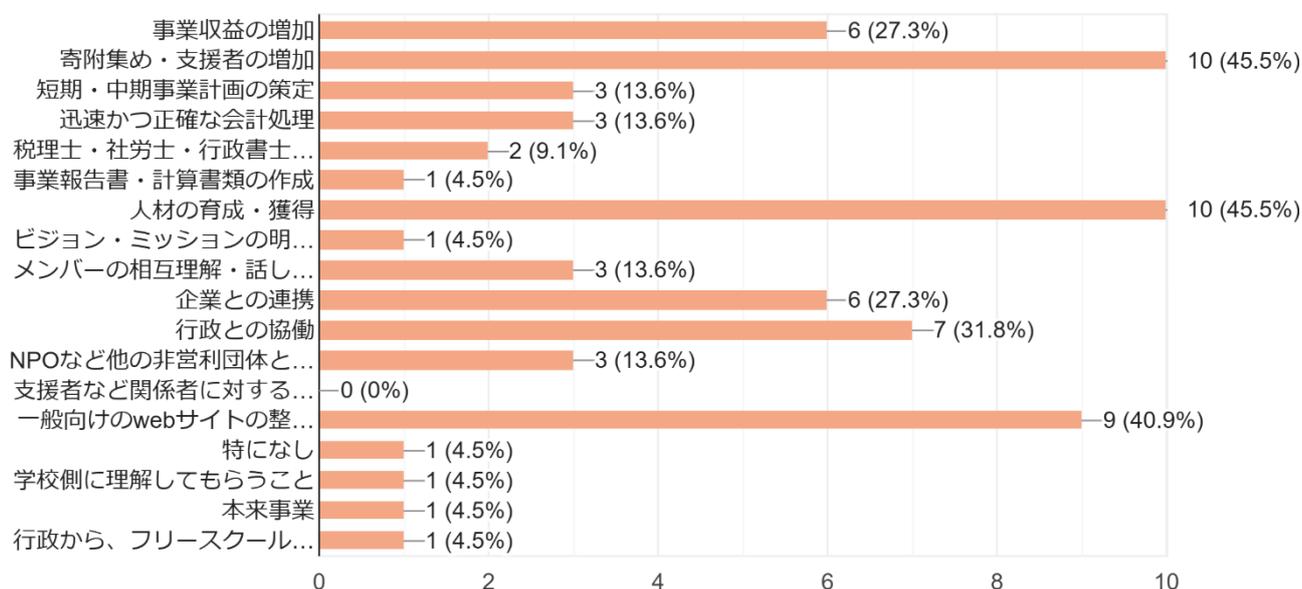


(図 5: 「昨年度(2023年度)にあった団体運営の困りごと」に関する回答)

問 2. 現在、団体で特に力を入れて取り組みたいことに関する回答は「寄附集め・支援者の増加」が最も多く、次いで「人材の育成・獲得」が挙げられた。また「一般向けの web サイトの整備や SNS での発信強化」という回答が次に多数であった(図 6)。

問2. 現在、団体で特に力を入れて取り組みたいことを教えてください（3つ選択）。

22件の回答

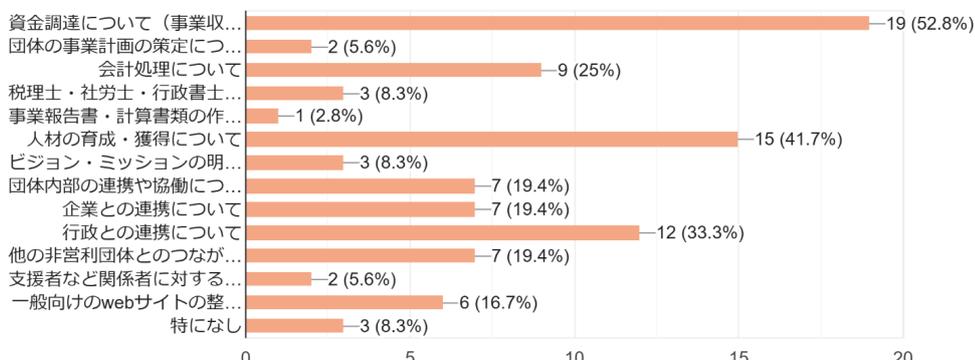


(図6: 「団体で特に力を入れて取り組みたいこと」に関する回答)

問3. 弊財団(中間支援組織)から受けた助成金以外の支援内容に関する回答は「資金調達について(事業収益の増加、寄附集め・支援者の増加)」が最も多く、次いで「人材の育成・獲得について」が挙げられた。また「行政との連携について」という回答が次に多数であった(図7)。

問3. 弊財団(中間支援組織)から受けた助成金...支援内容があれば教えてください(3つ選択)。

36件の回答

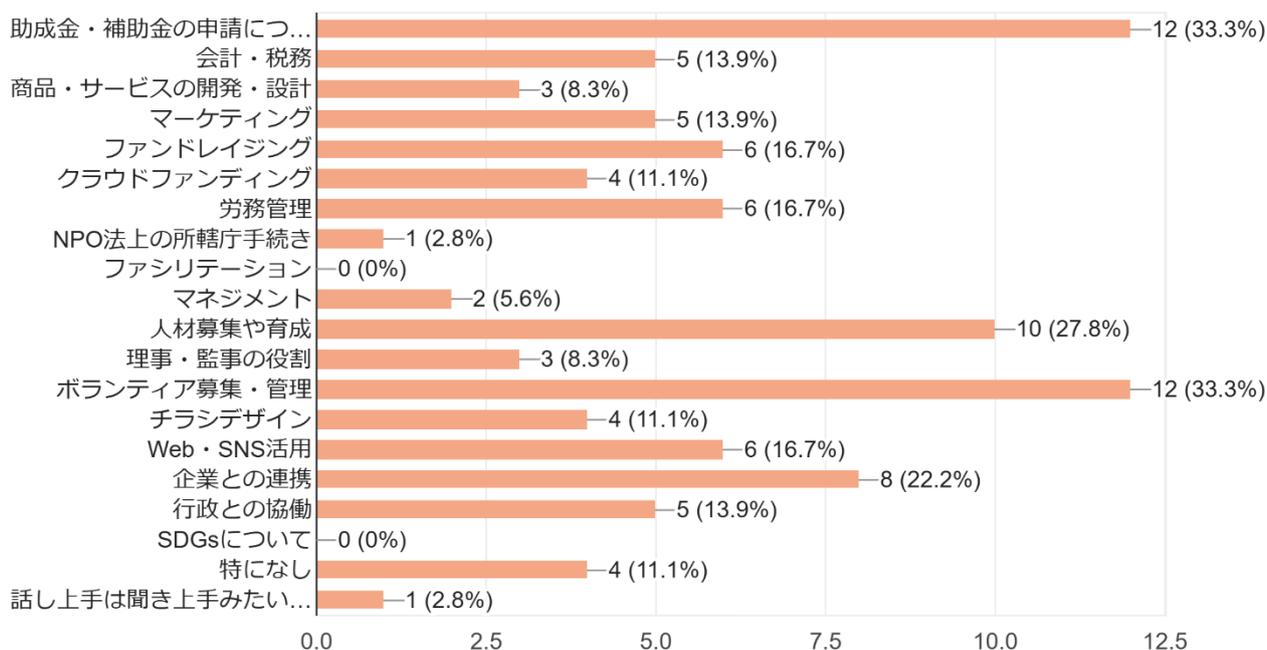


(図7: 「弊財団から受けた助成金以外の支援内容」に関する回答)

問4. 受講したい研修のテーマに関する回答は「助成金・補助金の申請について」が最も多く、次いで「ボランティア募集・管理」、「人材募集や育成」が挙げられた。また「企業との連携」という回答が次に多数であった(図8)。

問4. 受講したい研修のテーマがあれば教えてください(3つ選択)。

36件の回答

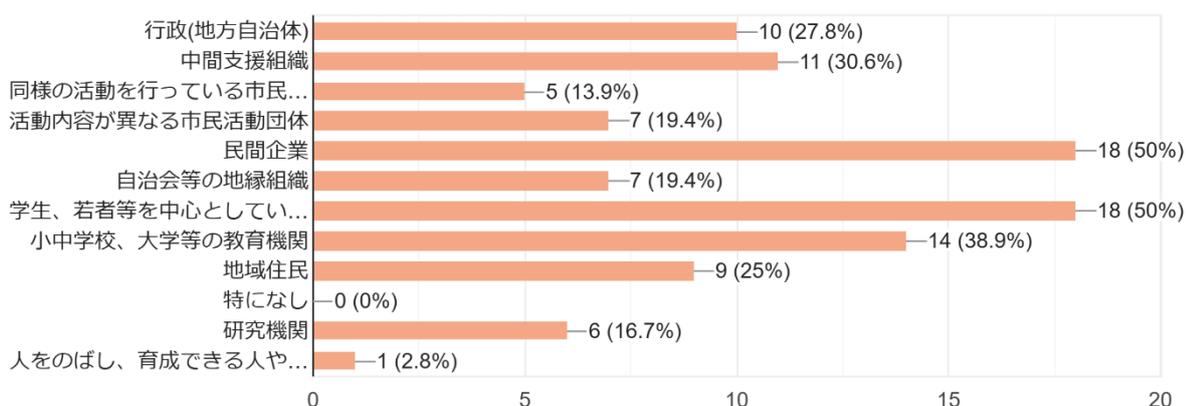


(図8:「受講したい研修のテーマ」に関する回答)

問6. 今後連携したい団体や組織に関する回答は「民間企業」「学生、若者等を中心としている団体」が最も多く、次いで「小中学校、大学等の教育機関」が挙げられた(図9)。

問6. 以下の団体・組織で、今後、連携したいと思うところはありますか？（3つ選択）

36件の回答



(図9:「今後連携したい団体や組織」に関する回答)

またその理由について自由記述にて32団体より回答を得た。得られた回答を要約すると以下ようになる。

1. 地域とのつながりと意識改革を進めたい。

- 子どものいる世帯の減少に伴い、地域住民の意識改革が必要だと思うから。
- 地域住民や企業との協力を得て、活動を持続可能にすることが重要。

2. 人材育成と若者の参加が必要

- 学生や若い世代との連携を強化し、ボランティアやアルバイトとして活動に関わってもらいたいから。
- 保育士や看護師を目指す学生とのつながりを作り、多胎育児の理解者を増やしたいから。

3. 資金・運営基盤の強化が必要

- 持続的な助成金の獲得や企業からの経済的支援が必要だから。
- 他団体との連携やマーケティングを通じて資金やリソースの確保を図りたいから。

4. 社会的理解の促進が必要

- 発達障害や不登校の子どもたちに対する理解を深める啓発活動を推進したいから。
- 国や自治体への働きかけを行い、財政的保障や政策の改善を求めたいから。

5. 他団体・企業との連携

- 他団体や民間企業との協力を通じて活動の幅を広げたいから。
- 企業との協働や研究機関との連携を強化し、家庭や健康状態の影響を分析したい。

6. 活動の充実と継続性

- 文化体験支援や教育活動の充実を図りたいから。
- 当事者の声を届けることで、活動の認知度を高め、連携や支援を得たい。

7. 課題解決のための基盤作り

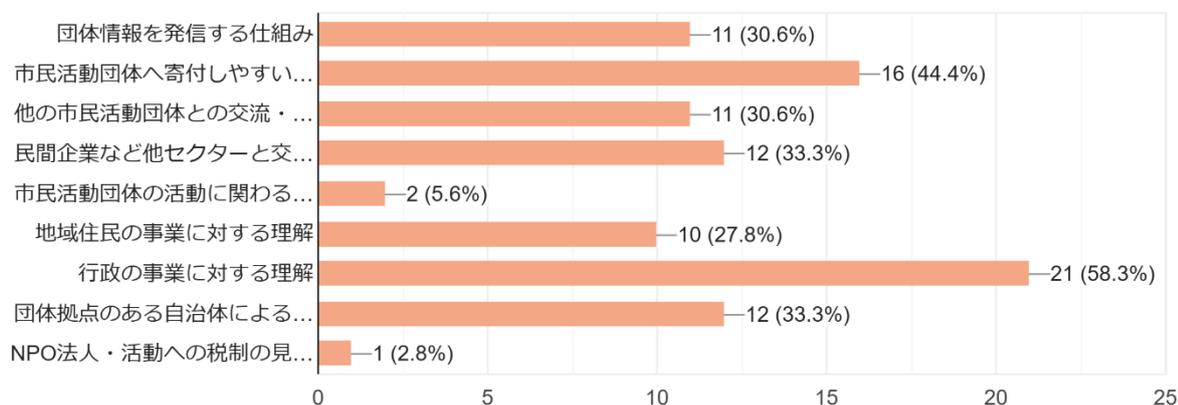
- 制度設計や同業者間のコンセンサス、人材交流を進めたいから。
- 持続可能な活動を次世代に繋げるため、記録を残し若手ボランティアを育成が必要だから。

8. 多様な活動分野の拡充

- 災害対策や子どもたちへの個別支援を進めたいから。
- 当事者の「生きづらさ」の解消を目指し、活動内容を広げたいから。

問7. 必要な環境整備に関する回答は「行政の事業に対する理解」が最も多く、次いで「市民活動団体へ寄付しやすい環境整備」が挙げられた。また「民間企業など他セクターと交流する仕組み」、「団体拠点のある自治体による市民団体を支援するふるさと納税制度の導入」という回答が次に多数であった(図10)。

問7. 貴団体の事業を行いやすくするためにはどのような環境整備が必要と考えますか？(3つ選択)
36件の回答



(図10: 「必要な環境整備」に関する回答)

最後に、今後の伴走支援の方法などに役立てる目的で、弊財団への要望に関して、自由記述にて回答を得た。

「特になし」、「御礼のみ」を答えた団体は6団体であった。
その他30団体より得られた回答を要約すると以下ようになる。

伴走支援への期待

- ・伴走支援内容のリスト化や考え方の共有、定例会議の継続を希望。
- ・具体的なアドバイスや課題診断ツールが役立つとの意見。
- ・支援対象者目線での事業採択と継続支援を求める。

団体運営の課題

- ・人材確保や人件費不足が大きな悩み。
- ・小規模予算や寄付に関する広報活動への助言を要望。
- ・ネットでのノウハウ共有や助成金申請の支援が必要。

ネットワークと情報交換

- ・複数団体との情報交換の場や協働研修の開催を提案。
- ・地域の行政や企業とのつながり作りを求める声が多い。

伴走支援のあり方

- ・支援スケジュールと団体行事の重複が課題。
- ・より深く団体に踏み込んだ支援を希望。
- ・支援の計画性や認識のすり合わせが重要。

具体的な支援ニーズ

- ・行動計画や事業計画の進め方、資金調達の方法を段階的に支援してほしい。
- ・クラウドファンディングや助成金申請の伴走が有益。

広範な活動支援

- ・障がい者や高齢者支援の活動追加を提案。
- ・ワークショップや地域理解の向上に向けた協力を希望。

1.2.2CSO に対する組織診断シートを用いた調査

<目的>

上記の調査に加え、CSO の組織診断を行い、CSO がどのような課題を持っているのか明らかにすることとした。

<方法>

時期：2024年10月

対象：当財団と繋がりのあるCSO

方法：団体に応じて、独自の組織診断シート、もしくはNPOマネジメント診断シートを用いてグーグルフォームにて回答を得た。その後、回答結果に対してヒアリングを行い、追加コメントを得た。

結果：

独自の組織診断シートにて3団体、NPOマネジメント診断シートにて6団体より回答を得た。

NPOマネジメント診断シートにおいて、過半数以上の団体が「あまり当てはまらない」「まったく当てはまらない」と回答した項目は以下のものである。

<マネジメント能力>

C.計画・評価・意思決定

1. ミッションを実現するために3年程度先を見越した中期目標・中期計画を立てている。
4. 各年度の事業計画を作成している。
6. 単年度の事業計画策定と評価にはリーダー層だけでなくスタッフも関わっている。
8. 評価した結果を組織や事業の改善のために活用している。

D.リーダーシップ

2. 理事会はミッションやビジョン(中長期的に目指す姿)を達成させるための責任ある意思決定をしている。
5. 1人のリーダーに依存しすぎる事はなく権限を分担し、後継者となりうる中核リーダーを育てている。

E.ガバナンス

1. 定期的に理事会を開き、組織運営や財政上の確認をしている。
2. 理事会はミッションやビジョンについて活発に議論をしている。
4. 意思決定にあたっては、ルールがありその方法が守られている。
7. リーダー層や各スタッフの役割と責任が明確に規定されている。

F.広報活動、協働への取り組み、情報開示

2. 広報に役立つもの(パンフレット、報告書など)を整備している。
14. 法律で定められた事項(定款、組織体制など)をわかりやすく公開している。
15. 会計報告書を作成し、公開している。

G.その他(組織風土、リスクマネジメントなど)

5. 組織活動に重大な影響を及ぼしうるリスクを把握している。
6. 上記のリスクに対して、あらかじめ対応策を策定している。
8. 個人情報保護方針を策定し、個人情報を保護する具体的な仕組みを整備している。

<人材>

A.スタッフに求められる資質・能力

6. アドボカシー

B.スタッフマネジメント

- 1.スタッフの業務の内容について正確に記述し、伝えている(職務記述書がある)。
- 2.スタッフのキャリア形成計画に基づいて個人目標を設定する機会をもっている。
- 3.スタッフの目標達成率や能力を評価する機会をもっている。
- 4.スタッフの評価基準が明確であり評価についてフィードバックしている。
- 8.スタッフの業務に必要なツールやマニュアルを提供しガイダンスを行っている。”

C.スタッフの確保

- 3.多様な就業形態に対応した就業規則を整備している。
- 4.有給スタッフとは雇用契約を結んでいる。
- 5.有給スタッフの雇用においては、労働基準法、男女雇用機会均等法などの法令を遵守している。
- 6.給与に関する規定を整備している。
- 7.給与の額は継続して働くことのできる水準である。”

E.ボランティアの参加

3. ボランティアへのサポート体制(ボランティア一人ひとりと目的や仕事の内容について定期的に話し合いを持ち、活動を評価するなど)が整っている。

F.福利厚生・その他

- 3.健康診断、仕事のストレスに対する配慮など、スタッフが健康に職場生活を送れるような体制がとられている。

<財務管理>

A.財務管理全般

- 4.経理・会計に関する専門スキルをもった担当者(兼務を含む)、アドバイザーがいる
- 5.外部監査が行われている。”

B.資金調達

- 1.多様な財源をもっている。
- 2.資金調達計画を作成している。
- 3.資金調達をする担当者(兼務を含む)、担当グループもしくは協力者がいる。
- 4.寄付、会費、出資金など、組織に共鳴する人たちからの支援的資金を確保する努力をしている。

C.資金繰り

1. 資金繰り表を作成し、資金繰りを管理している。
2. 資金繰りが苦しいという状況ではない。
4. 未収入金が発生してから回収までの期間を把握している。”

D.安定性

- 1.過去3年間を通して、資本(正味財産)が減少していない。

F.インフラ

2. 資源(設備、システム、ソフトウェアなど)を効果的に運用する(ITスキル)人材がいる。

<事業開発・計画能力・マーケティング>

A.事業の成果目標、成果指標

2.事業についてそれぞれの成果目標を達成できている。

D.評価・改善

2.計画との差異の原因を分析して次の計画に反映している。

また、ヒアリングにて聞かれた「後継者不足」、「人材確保・育成」に関するエピソードは以下の通りである。

団体 A

子育て支援を考えた際、代表者が高齢化すると当事者との年齢にギャップがあり、若い世代のスタッフがいた方が当事者とギャップなく接することが出来て良い。ただ、時代の変化に伴い、現代表は無償ボランティアとして活動してきたが、子育て世代に渡すには有償でなければおもしろくない。

団体 B

活動をスケールする上で、現場スタッフに権限移譲し、任せられるようにしていきたい。兼業スタッフが多く、能力が高く任せたいと思えるスタッフに限って、本職で正職員の場合が多い。そのため、同等の待遇が無ければ、本人もご家族に説得が出来ないため、お願いがしづらい。人件費が確保できると代表からは依頼がしやすくなる。受ける側のスタッフも少額であっても、給与が出るなら家族に仕事として活動している事で理解が得やすくなり、活動に参画しやすくなる。

団体 C

代表のみで行えていた事業規模から事業が大きくなると、ワンマン経営から組織運営が必要となる。その際、代表が組織マネジメントスキルや資質がない場合、組織がまとまらず解体してしまうリスクがある。

団体 D

長年事務局長を務めており、権限の集中と高齢化による認知の歪みが相まり、組織内のパワーバランスが崩れていた。そのことで、現場スタッフとリーダー層で軋轢が生まれ、組織のガバナンスコンプライアンス体制が崩れてしまっていた。

団体 E

代表に長年の経験と実績があるため、現場スタッフに十分なスキルがあっても常に代表に教を乞う場面が多く、権限移譲が進まない。本来であれば、現場スタッフだけで現場を回す力があるはずだが、代表がいることでスタッフへのエンパワメントが進んでいないため、中核リーダーが育たない実情がある。

1.4 プライマリーデータとセカンダリーデータについての考察

<特定された課題(CSOの抱える課題の現状)の構造について>

「1.2 資金分配団体、実行団体による現場調査の結果(プライマリーデータ)」と行政資料などのセカンダリーデータを統合して考察した結果、図〇に示すように筑後川関係地域(福岡県)における「CSOの抱える課題の現状」についての構造が明らかになった。

セカンダリーデータで示めされた「人材の確保や教育」、「後継者の不足」、「収入源の多様化」という課題は、プライマリーデータでも「運営メンバーの不足」、という課題、「資金調達」や「人材の育成・獲得」に対する支援ニーズがあるため、当事業対象地域の課題としても存在することが明らかとなった。組織の運営メンバーが不足していること、人材育成ができていないこと、そして必要な資金が調達できていないことは、団体の持続可能な運営を困難にする課題であり、すでに組織の高齢化している点、人材育成には時間を要する点を考慮すると、早い段階で対処すべき課題であると考えることが出来る。そのため、「筑後川関係地域の子ども若者を支援するCSOが持続可能な運営をできていない」ことを中心課題とした。

さらにプライマリーデータ、セカンダリーデータでそれぞれ抽出された課題について、「組織運営の課題」、「事業実施の課題」、「広報・ファンドレイジングの課題」、「外部要因(環境整備)の課題」の4つの観点で分類を行い、その因果関係について、考察した。

<組織運営の課題>

組織運営の課題は、次の3つの視点で課題を整理した。1.後継者不足、2.理事会の機能が不十分、3.ガバナンス体制および規定の未整備である。

1.後継者不足は、多くの団体の課題であり、その背景には人材確保という面で、十分な給与が払われていないこと、福利厚生が充実していないことなどが原因として考えられる。また、人材育成ができていない課題もあり、その原因として、育成のための予算と時間の確保が出来ず、人材育成の研修やマニュアルが未整備になった結果、キャリアアップの道筋が立てられず、中核リーダーが育っていないことが示唆された。なお、これらの原因には、人材確保、育成のための財源が確保できていないことが含まれており、後述する広報・ファンドレイジングの重要性にもつながる内容として捉えた。

2.理事会の機能が不十分は、理事会でミッション達成のための活発な議論や意思決定が行われておらず、団体としての意思決定のプロセスが明確になっていない状況が示唆された。

3.ガバナンス体制および規定の未整備は、ガバナンス体制や奇蹄類の整備が行われてないために、リスクマネジメントが不十分であり、リーダー層とスタッフ層の役割と責任が明確に規定されていない課題が示唆された。

<事業実施の課題>

組織運営の課題は、次の2つの視点で課題を整理した。1.新規事業の策定困難、2.事業計画力の不足である。

1.新規事業の策定困難の背景として、業務の効率化が進んでいないことがあり、ITの活用が出来ていない事が原因として考えられる。

2.事業計画力の不足は、現場での漠然としたニーズをどう事業に落とし込んでよいか分からない団体もあり、3年程度の中期目標だけでなく、単年度の事業計画も策定出来ていない団体が見られた。事業計画に落とし込めていないため、計画と実行したことの差異が分析できず、事業内容そのものの学習と発展につながっていない状況が示唆された。

<広報・ファンドレイジングの課題>

広報・ファンドレイジングの課題は、次の2つの視点で課題を整理した。1.財源の多様性が無い、2.資金調達先が少ないである。

1.財源の多様性が無いのは、ファンドレイジングに関する知識と人材が不足していることが原因であると考えた。それにより、助成金申請の方法が分からず、相対的に寄付が占める割合が多くなるものの、運営に十分な量を調達できていない状況になっていることが考えられる。

2.資金調達先が少ないのは、団体そのものの広報力が弱いことが原因で、行政や企業とのコミュニケーション、連携が進んでいない状況が考えられる。その背景には、適切な広報物が制作できていない事や情報公開が適切に行えていないことが考えられる。

<外部要因(環境整備)の課題>

外部要因(環境整備)の課題は、次の3つの視点で課題を整理した。1.つながりを生む場がない、2.社会の理解不足、3.中間支援組織の課題である。

1.つながりを生む場がないのは、それにより地域住民や企業からの協力が得にくい状態が明らかになり、学生や若い世代と連携して活動に関わってもらいたいという想いがあるものの、その実現が難しい状況にあることが示唆された。その原因は、民間企業などの他のセクター交流する仕組みがなく、地域の行政や企業と繋がる場が不足していることが考えられる。また、複数の団体との情報交換の場や協働で受ける研修の場が欲しいという声も重要な要望であると考えられる。

2.社会の理解不足は、行政の事業に対する理解を得たいという声が多く、それにより財政的な保障や政策の改善を求め、例えば、ふるさと納税制度を活用したCSOを支援する仕組みが欲しいといった声が聞かれた。また、日本に寄付文化が根付いていないため、寄付を集めにくいという声も多く聞かれ、CSOへ寄付しやすくなる環境整備が必要であると考えられる。

3.中間支援団体の課題は、小規模団体向けの小規模予算の補助助成が不足しているという声や事業計画、資金調達の進め方を段階的な支援が欲しいという声が聞かれた。その上で、具体的

には、クラウドファンディングや助成金申請の伴走や組織の課題診断ツールが欲しい、伴走支援内容をリスト化してくれると支援が受けやすいといった要望が聞かれ、これらの要望は伴走支援を充実させるために重要な事項であると考えた。

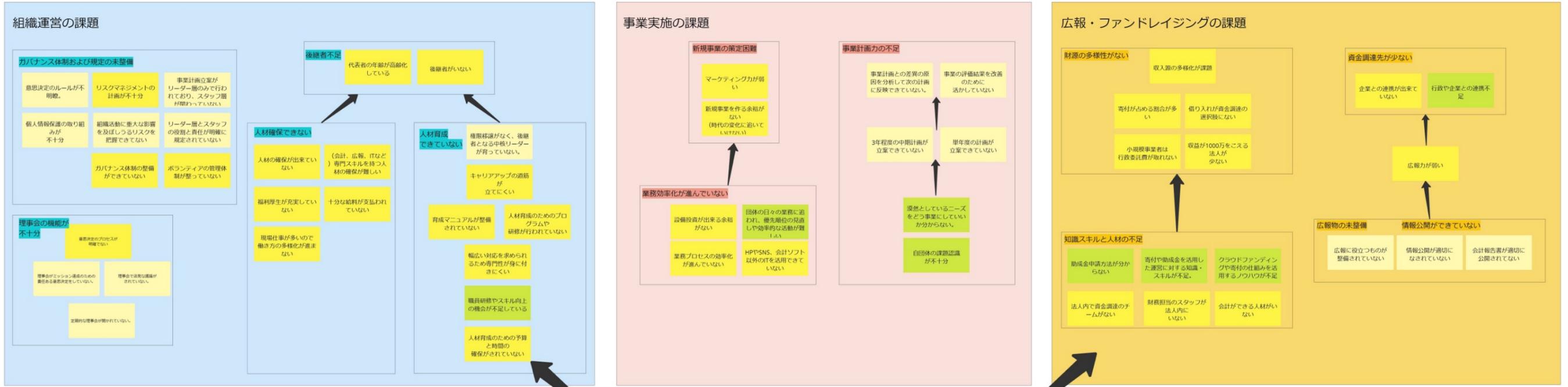
また、「組織運営の課題」、「事業実施の課題」、「広報・ファンドレイジングの課題」、「外部要因（環境整備）の課題」については相互に関係しあうものであると考え、個別で行うプログラムではなく、4つの課題を包括的に支援するプログラムが必要であると考えた。

例えば、人材育成の課題はそのための予算が確保されていないという「ファンドレイジング」の課題が根底にあり、「組織運営」を行う人材が不足することで「事業実施」に現場が追われ、事業計画を策定するまでに至っていないなど、負の循環に陥っている例は少なくない。また、「外部要因（環境整備）の課題」の社会の理解不足により、行政からの財政的保障が受けにくい場合や地域で寄付文化が醸成されていないことなどは「ファンドレイジング」の課題に直結するものであり、分けて考えるのではなく、一体となった支援プログラムを設計することが必要であると考えた。

そこで、これら4分野に対する活動支援を一体としたプログラムを実施することが「筑後川関係地域の子ども若者を支援するCSOが持続可能な運営できている」状態を目指す上で有効な手段であると考え、事業設計を立てた。

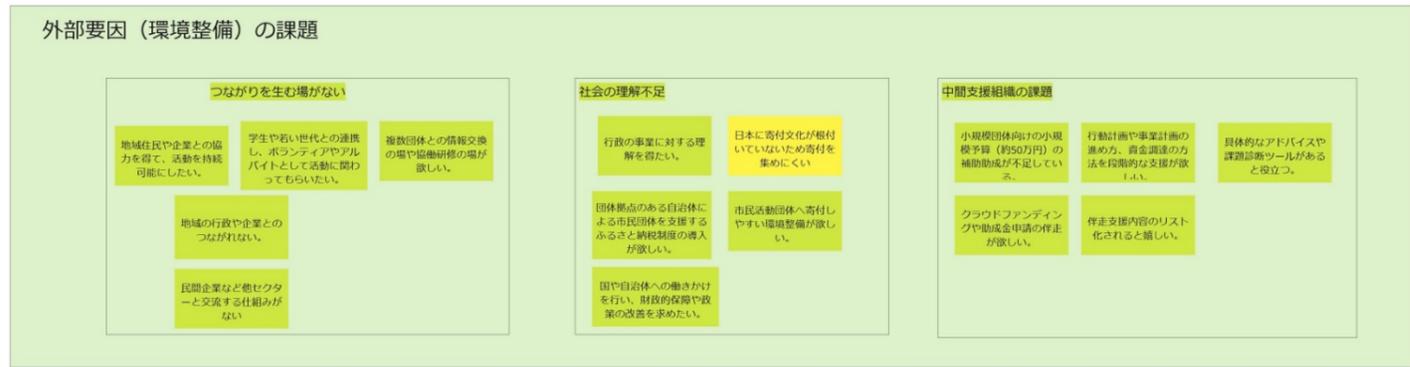
1.5 課題の構造(ツリー図)

中心課題 筑後川関係地域の子ども若者を支援するCSOが持続可能な運営をできていない。



2次情報より抽出された課題
1次情報(調査①)より抽出された課題
1次情報(調査②)より抽出された課題

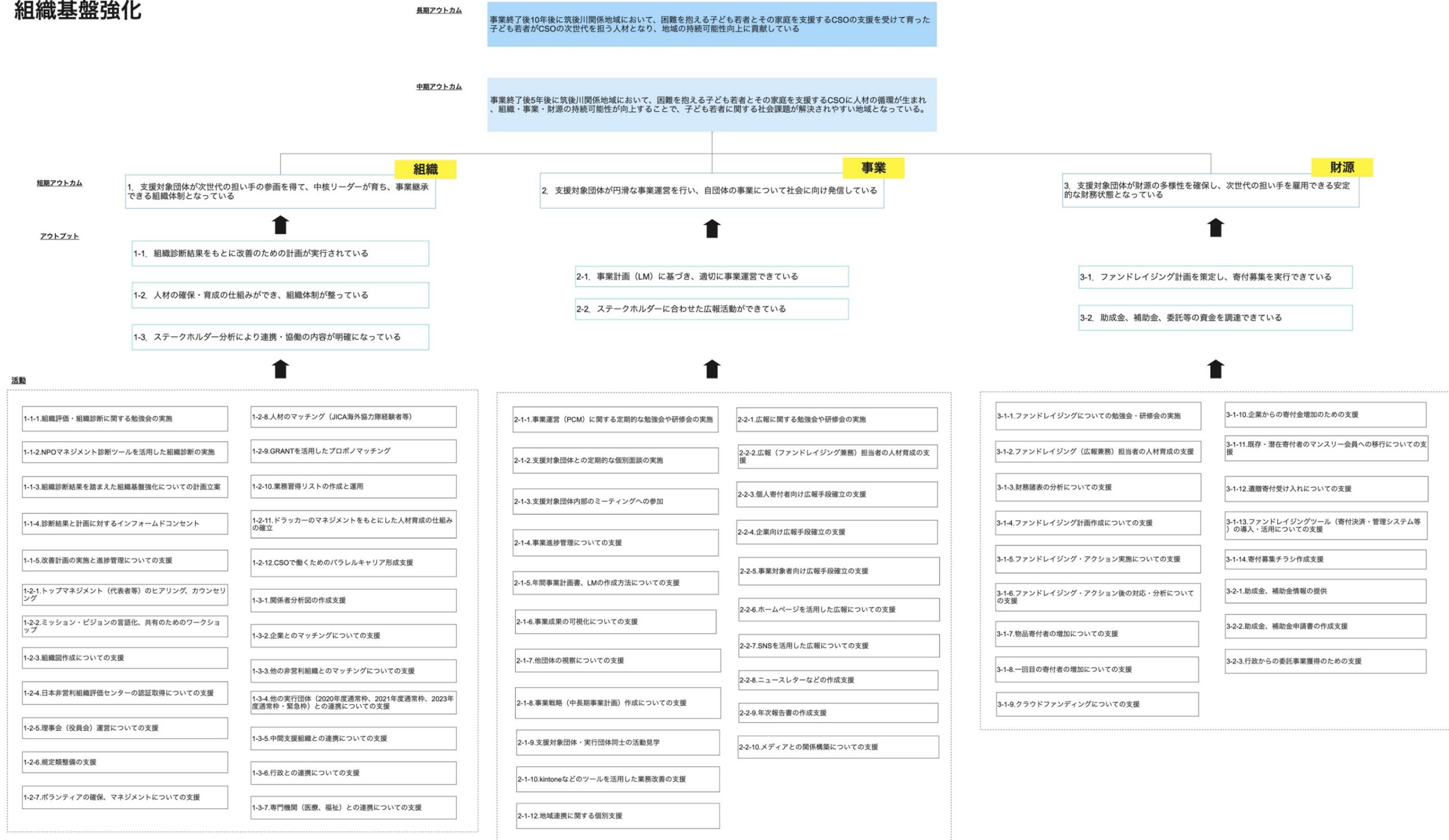
広報・ファンドレイジングの課題
組織運営(人材)の課題



第2章 事業設計の分析

1. 活動支援プログラムのロジックモデル(LM)について

組織基盤強化



環境整備

長期アウトカム

事業終了後10年後に筑後川関係地域において、困難を抱える子ども若者とその家庭を支援するCSOの支援を受けて育った子ども若者がCSOの次世代を担う人材となり、地域の持続可能性向上に貢献している

中期アウトカム

事業終了後5年後に筑後川関係地域において、困難を抱える子ども若者とその家庭を支援するCSOに人材の循環が生まれ、組織・事業・財源の持続可能性が向上することで、子ども若者に関する社会課題が解決されやすい地域となっている。

短期アウトカム

コミュニティ

4. 筑後川関係地域でCSOコミュニティの構築を通じて、多様なステークホルダーと連携・協働できる環境が整っている

社会的理解

5. 筑後川関係地域を中心に、困難を抱える子ども若者とその家庭を支援するCSOが抱える課題について社会的に認知・理解されている

活動支援団体の成長

6. 筑後川関係地域において、ちくご川コミュニティ財団が子ども若者とその家庭を支援するCSOを十分に伴走支援できるようになっている

アウトプット

4-1. CSO同士が情報共有や意見交換ができるコミュニティができている

4-2. CSO関係者以外にもコミュニティに関わり、具体的な連携・協働が生まれている

5-1. 多様な関係者に対して、CSOに関する課題や存在意義を知る機会が設けられている

5-2. CSOに関する社会課題や本事業についてメディア等に取り上げられている

5-3. 筑後川関係地域の民間公益活動を考える地域円卓会議が定期的に開催され、多様な関係者が課題を共有し、連携・協働している

6-1. 組織診断・評価の結果に基づき、自団体の組織基盤強化についての計画が立案され、実行されている

6-2. 事業を企画・運営・管理できるプログラムオフィサー (PO) 人材が確保・育成されている

6-3. 自団体の財務状態が強化されている

活動

- 4-1-1.事業全体のステークホルダーの分析
- 4-1-2.CSO向けオンラインコミュニティの運営
- 4-1-3.オフ会の実施 (対面研修)
- 4-1-4.支援対象団体・実行団体同士の交流会・意見交換会
- 4-1-5.グループチャット (Slack,LINEオープンチャット等) の運営
- 4-2-1.JICA海外協力隊OB・OG会と連携した協力隊人材とのマッチング会の実施
- 4-2-2.地域おこし協力隊人材とのマッチング会
- 4-2-3.企業マッチング会の実施
- 4-2-4.ボランティア・プロボノマッチング会の実施
- 4-2-5.大学と連携したインターンの受け入れ
- 4-2-6.九州インターンシップ協議会と連携したインターンの受け入れ

- 5-1-1.社会課題や本事業についての日常的な啓蒙活動
- 5-1-2.当財団、支援対象団体の支援者・関係者への事業についての報告書等の送付
- 5-1-3.外部機関と連携したお金の教室 (寄付教育) の実施
- 5-1-4.カードゲームfrom Meの開催 (寄付教育)
- 5-1-5.CSOに関する認知度・理解度調査
- 5-1-6.ちくご川CSO白書の作成
- 5-2-1.メディア関係者との関係構築
- 5-2-2.プレスリリースの発行
- 5-2-3.西日本新聞寄稿「みんなのたまきちゃん」による情報発信
- 5-2-4.クラウドファンディングと連携した各種メディアへの掲載
- 5-3-1.筑後川関係地域の民間公益活動を考える地域円卓会議の実施
 - 実施方法の調査研究 (他団体の円卓会議に参加など)
 - 運営チームの組成、能力強化 (司会者、記録者)
 - タイトル・テーマ・論点提供者の選定
 - キャスティング (センターメンバー)
 - 開催時期、場所の決定
 - 会議後の交流会の開催
 - 会議後の展開についての検討
 - 報告書の作成
 - SNSコミュニティの企画・運営
- 5-3-2.民間公益活動を考える地域ちくご台会議の実施
- 5-3-3.民間公益活動を考える地域円卓会議コミュニティの運営 (LINEオープンチャット)
- 5-3-4.民間公益活動を考える地域円卓会議のスピンオフイベントの実施

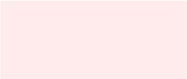
- 6-1-1.日本非営利組織評価センターの新認証制度の取得
- 6-1-2.NPOマネジメント診断ツールを活用した組織診断の実施
- 6-1-3.自団体の組織基盤強化についての計画立案
- 6-1-4.公益財団化に向けた活動
- 6-2-1.PO人材の確保
- 6-2-2.PO業務リスト500をもとにした育成プログラムの作成
- 6-2-3.PO能力評価についての調査・研究
- 6-2-4.POの能力強化

調査・情報収集力の強化	課題分析力の強化
相談対応力の強化	編集・発信力の強化
コーディネート・ネットワーキング力の強化	
評価についての能力強化 (発展的評価手法)	
資源提供力の強化	
内部の人材育成力の強化	
政策提言力の強化	
- 6-2-5.大学と連携したPOインターンの受け入れ
- 6-3-1.自団体のファンドレイジング計画の立案
- 6-3-2.ファンドレイジング・アクション実施
- 6-3-3.ふるさと納税による財源の確保に関わる活動
- 6-3-4.行政による委託事業の獲得、拡充
- 6-3-5.行政との協働による基金の設立

参考資料等

引用元

- 1) 「2023 年度特定非営利活動法人に関する実態調査」
- 2) 「特定非営利活動法人における世代交代とサービスの継続性への影響に関する調査」



事業期間		2025/04/01 ~ 2028/03/31	
活動支援団体	事業名	筑後川関係地域の子ども若者支援の持続可能性向上プログラム	
	団体名	一般財団法人ちくご川コミュニティ財団	

		助成金
事業費		48,741,820
	直接事業費	41,617,100
	管理的経費	7,124,720
評価関連経費		1,170,000
合計		49,911,820

資金計画書資料 ①助成概要

1. 事業費

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	0	16,622,440	16,059,690	16,059,690	48,741,820
直接事業費	0	14,245,700	13,685,700	13,685,700	41,617,100
管理の経費	0	2,376,740	2,373,990	2,373,990	7,124,720

[円]

2. 評価関連経費

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (B)	0	390,000	390,000	390,000	1,170,000

3. 合計

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B)	0	17,012,440	16,449,690	16,449,690	49,911,820

